

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第163期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第159期 平成20年3月	第160期 平成21年3月	第161期 平成22年3月	第162期 平成23年3月	第163期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	2,057,554	1,887,170	1,678,618	1,833,449	1,893,055
経常利益 (百万円)	67,993	53,363	44,790	54,166	62,843
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	36,246	20,453	31,130	21,635	29,573
包括利益 (百万円)				16,686	55,344
純資産額 (百万円)	590,861	473,149	505,556	512,141	556,889
総資産額 (百万円)	1,251,912	1,092,543	1,118,236	1,133,300	1,201,894
1株当たり純資産額 (円)	206,602.50	1,823.23	1,943.55	1,978.43	2,152.46
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	13,202.77	79.61	125.03	86.84	118.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,804.73		122.84	83.28	114.81
自己資本比率 (%)	45.3	41.4	43.3	43.5	44.6
自己資本利益率 (%)	6.5		6.6	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	17.2		19.7	24.7	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,007	42,359	74,989	72,914	26,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,069	22,263	9,251	1,825	45,941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,701	27,748	31,282	29,339	27,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,252	57,271	92,854	131,662	175,956
従業員数 (名)	17,031	17,921	18,255	19,535	21,649
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,585,982	1,447,410	1,315,072	1,396,798	1,404,663
経常利益 (百万円)	47,341	34,585	33,702	40,312	40,654
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,533	32,771	27,055	17,471	42,212
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	58,967
発行済株式総数 (株)	2,781,840	278,184,000	278,184,000	278,184,000	278,184,000
純資産額 (百万円)	491,819	383,028	406,410	415,206	463,098
総資産額 (百万円)	1,112,758	986,741	1,010,812	1,011,538	1,065,664
1株当たり純資産額 (円)	179,115.61	1,543.08	1,631.14	1,666.46	1,858.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,500 (1,750)	35 (20)	27 (12.5)	29.5 (14.5)	31.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	8,936.06	127.55	108.67	70.12	169.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,932.81				
自己資本比率 (%)	44.2	38.8	40.2	41.0	43.5
自己資本利益率 (%)	5.0		6.9	4.3	9.6
株価収益率 (倍)	25.4		22.6	30.6	15.6
配当性向 (%)	39.2		24.8	42.1	18.3
従業員数 (名)	6,331	6,532	6,724	6,903	7,494

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、平成21年3月期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成21年3月期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は2,000円となります。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成22年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を下回らないため記載しておりません。

6 平成23年3月期および平成24年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治34年7月1日 光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
- 明治39年12月27日 株式会社日本電報通信社を設立、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
- 明治40年8月1日 株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併、同時に、資本金を26万円といたしました。
- 昭和11年6月1日 通信統制により、社団法人同盟通信社設立に伴い、当社通信部は、これに合併、同盟通信社の前身、聯合通信社の広告部は当社に吸収、同時に、資本金を200万円に増資、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
- 昭和30年7月1日 商号を株式会社電通に変更いたしました。
- 昭和42年7月1日 東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
- 昭和48年10月1日 資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
- 昭和50年12月11日 株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和59年12月1日 資本金を23億400万円に増資いたしました。
- 平成3年10月1日 資本金を46億800万円に増資いたしました。
- 平成6年12月14日 地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔平成15年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
- 平成7年7月1日 電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、平成22年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
- 平成8年4月1日 株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
- 平成9年9月1日 資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
- 平成9年9月17日 株式会社電通テックが店頭市場(のちにジャスダック証券取引所)に公開いたしました。(その後、平成18年4月1日付で親会社株式会社電通の完全子会社となることに伴い、平成18年3月28日に上場廃止となっております。)
- 平成9年11月28日 資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
- 平成12年9月21日 株式会社サイバー・コミュニケーションズ(現・連結子会社)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(のちにヘラクレス市場)に上場いたしました。(その後、平成15年10月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ヘラクレス市場は平成17年6月17日に上場廃止となっております。また、平成21年7月31日付で親会社株式会社電通の完全子会社となることに伴い、平成21年7月27日に上場廃止となっております。)
- 平成12年11月30日 株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
- 平成13年11月30日 東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
- 平成14年3月7日 仏ピュブリスグループとの戦略的提携に基本合意いたしました。
- 平成14年11月6日 東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
- 平成16年5月20日 当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
- 平成19年12月20日 株式会社オプト(現・持分法適用関連会社)との資本・業務提携の強化に基本合意いたしました。
- 平成21年1月4日 株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
- 平成22年1月5日 株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
- 平成22年2月15日 当社が保有する株式会社オプトの株式を株式会社電通デジタル・ホールディングスに譲渡いたしました。
- 平成24年2月16日 仏ピュブリスグループと戦略的提携契約他の解除および同社株式の売却について合意に至り、同月17日株式を売却いたしました(同社による自社株買い)。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

< 広告業 >

当社は、すべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

また、(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)電通アドギア、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)DAサーチ&リンク、(株)ザ・ゴール、(株)電通テック、(株)電通クリエイティブX、(株)電通カスタマーアクセスセンター、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通キャスティング アンド エンタテインメント、(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズは国内の各地域を拠点にして広告業を営んでおります。また、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu America, LLC、Dentsu McGarry Bowen, LLC、Dentsu Innovation Interactive, LLC、360i, LLCはアメリカ合衆国において、Dentsu Latin America Propaganda Ltda. はブラジルにおいて、Dentsu-Smart LLCはロシアにおいて、北京電通廣告有限公司、電衆数碼廣告有限公司は中国において、貝立德股有限公司は台湾において、Dentsu(Thailand)Ltd.、Dentsu Media(Thailand)Ltd.はタイにおいて、Dentsu Media Korea Inc.は韓国において、広告業を営んでおります。

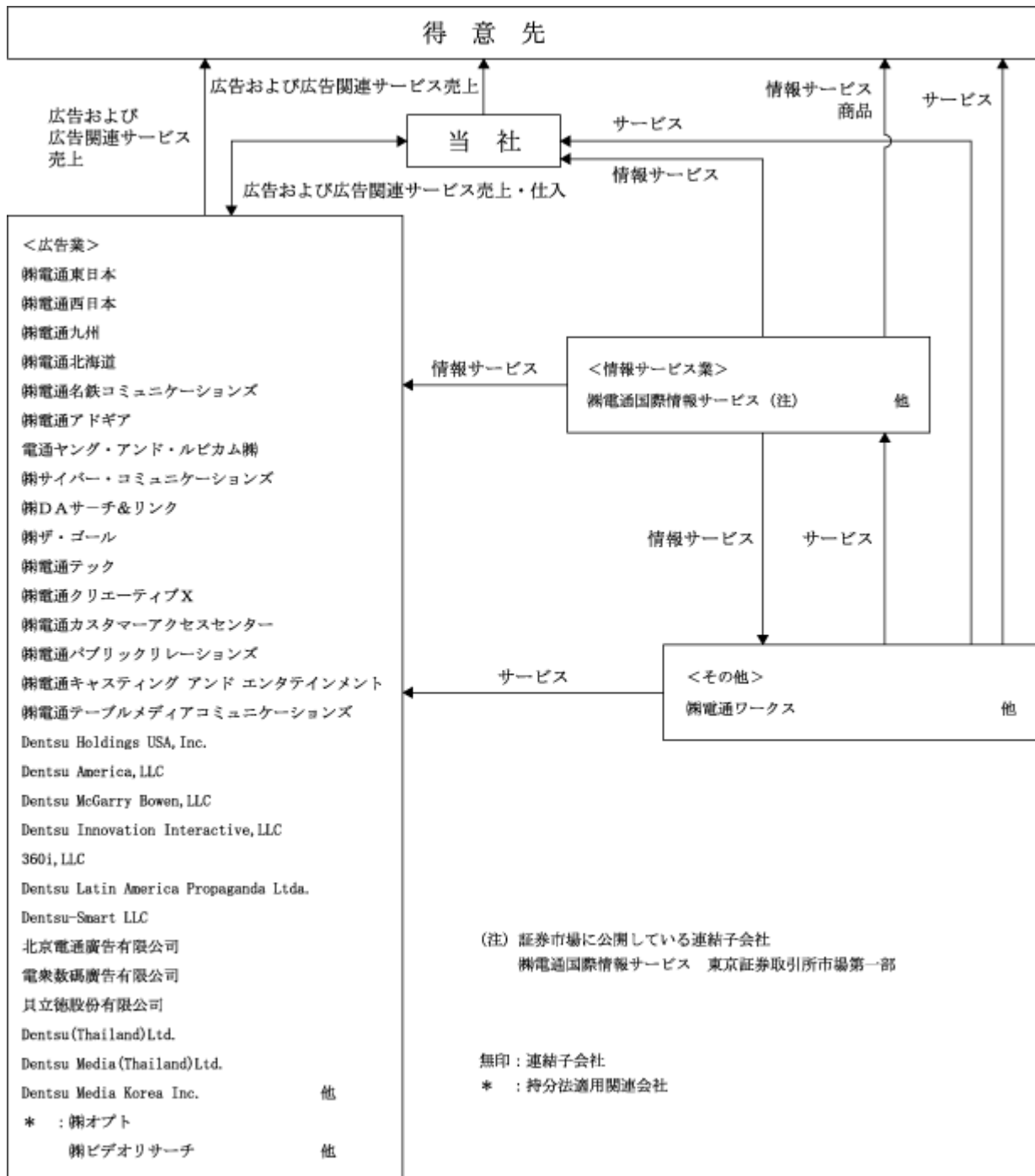
< 情報サービス業 >

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

< その他の事業 >

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業、人材派遣等の業務を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
㈱電通東日本	東京都港区	450	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通西日本	大阪市北区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通九州	福岡市中央区	400	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通名鉄コミュニケーションズ (注)3	名古屋市中村区	96	広告業	50.0		広告取引
㈱電通アドギア (注)7	東京都中央区	20	広告業	66.7		広告取引
電通ヤング・アンド・ルピカム㈱	東京都港区	125	広告業	51.0		広告取引
㈱サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区	2,457	広告業	100.0		広告取引、役員の兼任
㈱D A サ - チ & リンク	東京都港区	400	広告業	55.0 (55.0)		広告取引
㈱ザ・ゴ・ル	東京都中央区	30	広告業	77.8		広告取引
㈱電通テック	東京都中央区	2,650	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通クリエイティブX	東京都中央区	100	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通カスタマーアクセスセンター	東京都中央区	9	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
㈱電通パブリックリレーションズ	東京都中央区	40	広告業	100.0		PRの企画・立案の委託 役員の兼任
㈱電通キャストینگ アンド エンタテインメント	東京都港区	490	広告業	100.0		広告取引
㈱電通テーブルメディア コミュニケーションズ	東京都新宿区	30	広告業	95.0 (95.0)		広告取引
㈱電通国際情報サービス (注)4,5	東京都港区	8,180	情報サービス業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託
㈱電通ワークス	東京都中央区	2,370	その他の事業	100.0		ビルの賃貸・管理 不動産の売買・仲介、損保代理、 人材派遣 役員の兼任
Dentsu Holdings USA, Inc. (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 497百万	広告業	100.0		広告取引
Dentsu America, LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 21百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu McGarry Bowen, LLC (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 219百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu Innovation Interactive, LLC (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 199百万	広告業	100.0 (100.0)		
360i, LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 16百万	広告業	100.0 (100.0)		
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.	ブラジル サンパウロ	BRL 17百万	広告業	100.0		広告取引、債務保証
Dentsu-Smart LLC	ロシア モスクワ	RUB 15百万	広告業	51.0 (51.0)		広告取引
北京電通广告有限公司	中国 北京	USD 2百万	広告業	70.0		広告取引、債務保証
電衆数碼广告有限公司	中国 北京	USD 9百万	広告業	100.0		広告取引、債務保証
貝立徳股? 有限公司	台湾 台北	TWD 30百万	広告業	100.0 (30.0)		広告取引
Dentsu(Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 30百万	広告業	100.0 (98.4)		広告取引
Dentsu Media (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 20百万	広告業	100.0 (51.0)		広告取引、債務保証
Dentsu Media Korea Inc.	韓国 ソウル	KRW 4,500百万	広告業	67.0		広告取引、債務保証
その他113社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ビーコンコミュニケーションズ(株)	東京都品川区	757	広告業	34.0		広告取引
(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告業	40.0		広告取引、債務保証
(株)ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	広告業	34.2		視聴率調査等の委託
(株)オプト (注)4	東京都千代田区	7,595	広告業	20.7 (20.7)		広告取引
(株)ディーターコミュニケーションズ	東京都港区	3,480	広告業	46.0 (10.0)		広告取引、役員の兼任
DCTP Entwicklungs- gesellschaft für TV-Programm mbH	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 2百万	広告業	37.5		
Phoenix Communications Inc.	韓国 ソウル	KRW 12,500百万	広告業	33.0		広告取引
その他29社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 特定子会社であります。
6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。
7 平成23年4月1日付で、(株)アドギアは(株)電通アドギアに社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	18,670
情報サービス業	2,218
その他の事業	761
合計	21,649

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,494	38.6	12.8	11,455,313

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	7,494

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数は3,375人であります。

また、連結子会社13社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計1,657人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

広告業界においては、年度初めは東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、テレビスポットを中心に夏頃から広告需要の回復傾向がみられ、下期においても総じて堅調に推移しました。

なお、平成23年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は5兆7,096億円（前年比2.3%減）、4年連続での減少となりました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同2.6%減）、「プロモーションメディア広告費」（同4.6%減）は前年を下回りました。一方で、3波対応テレビの普及により「衛星メディア関連広告費」（同13.6%増）は2ケタの伸びを示し、ソーシャルメディア活用などの新手法が増えた結果、「インターネット広告費」（同4.1%増）も引き続き増加しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施してまいりました。また、「第13回IAAF世界陸上競技選手権」、「第14回FINA世界水泳選手権」、「第42回東京モーターショー2011」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ連結業績につきましては、売上高1兆8,930億55百万円（前連結会計年度比3.3%増）、売上総利益3,328億7百万円（同4.8%増）、営業利益519億77百万円（同2.0%増）、経常利益628億43百万円（同16.0%増）、当期純利益295億73百万円（同36.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業の売上高は1兆8,337億58百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益466億18百万円（同1.0%増）となりました。なお、当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

< (株)電通 >

売上高が1兆4,046億63百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上総利益は1,946億36百万円（同0.8%増）、営業利益316億93百万円（同6.2%減）、経常利益406億54百万円（同0.8%増）となりました。なお、当期純利益はピューブリスグループの株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、422億12百万円（同141.6%増）となりました。

<㈱電通テック>

依然として厳しい事業環境下において、プロモーション市場でのシェア拡大を図るため、事業拡張戦略、構造改革などさまざまな施策に取り組み、売上高は1,351億64百万円（前連結会計年度比2.6%減）と前連結会計年度を下回ったものの、営業利益15億98百万円（同377.6%増）、経常利益20億89百万円（同84.7%増）となりました。なお、退職年金制度改定に伴う退職給付制度改定損、希望退職優遇制度実施による特別退職金等を特別損失に計上したこと、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどから当期純損失32百万円（前連結会計年度は8億57百万円の当期純利益）となりました。

<㈱サイバー・コミュニケーションズ>

同社の業績は、インターネット広告市場の伸長を背景に売上高は653億60百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。また、売上増加等による利益率の回復に努めましたが、注力事業の販売体制強化などによる人員拡充により人件費が増加し、営業利益は6億31百万円（同42.2%減）、経常利益は6億97百万円（同39.6%減）となりました。法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は1億50百万円（同11.9%減）となりました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高638億71百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益17億75百万円（同7.6%増）となりました。なお、当セグメントでの主要連結対象会社である㈱電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

<㈱電通国際情報サービス>

同社は、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。企業のIT投資は、金融業や製造業の一部において回復の兆しがみられはじめたものの、全般的には投資拡大に慎重な企業が多い状況が継続いたしました。この結果、同社の連結業績につきましては、売上高は638億69百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益23億49百万円（同6.9%増）、経常利益24億96百万円（同6.2%増）、当期純利益15億16百万円（前連結会計年度は当期純損失1億32百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高180億46百万円（前連結会計年度比22.8%減）、セグメント利益6億22百万円（同346.4%増）でありました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高1兆6,418億6百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益479億76百万円（同1.2%増）でありました。

海外

海外では、売上高2,615億63百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益38億77百万円（同4.7%増）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当連結会計年度における当社単体の業種別・業務区分別業績の概況は、以下のとおりです。

業種別

当社売上高に占める割合の大きい業種では、「流通・小売業」（前連結会計年度比22.9%増）が大きく伸び、「化粧品・トイレットリー」（同7.2%増）も堅調だったものの、「家電・AV機器」（同10.8%減）、「薬品・医療用品」（同8.6%減）などが厳しい状況となりました。

業務区分別

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前連結会計年度比増減
			%
新聞	115,502	8.2	3.5
雑誌	36,500	2.6	6.8
ラジオ	17,420	1.2	6.2
テレビ	658,179	46.9	0.0
（テレビタイム）	（286,724）	（20.4）	（0.4）
（テレビスポット）	（371,454）	（26.4）	（0.3）
インタラクティブメディア	48,984	3.5	7.9
OOHメディア	48,396	3.4	10.2
クリエイティブ	187,981	13.4	5.0
マーケティング /プロモーション	179,120	12.8	1.2
コンテンツサービス	83,904	6.0	6.5
その他	28,672	2.0	30.4
計	1,404,663	100.0	0.6

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のための

SP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケ

ティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、テレビタイムを除いて前連結会計年度を下回った結果、合計で前連結会計年度比0.9%減の8,276億2百万円となりました。マス四媒体以外の売上高は、OOHメディアが高い伸びを示したほか、インタラクティブメディアやクリエイティブなども増加し、コンテンツサービスなどが減少したものの、合計で前連結会計年度比2.8%増の5,770億61百万円となりました。これにより、マス四媒体以外の売上高構成比は41.1%と前連結会計年度から0.9ポイント増加しました。

業務区分別の売上高の内訳は、以下のとおりです。

ア 新聞

「情報・通信」（前連結会計年度比14.9%増）や「食品」（同14.4%増）、「流通・小売業」（同12.0%増）などは伸びましたが、「金融・保険」（同22.5%減）、「薬品・医療用品」（同21.9%減）、「自動車・関連品」（同18.0%減）などの減少が影響し、前連結会計年度を下回りました。

イ 雑誌

前連結会計年度に大幅に減少した「官公庁・団体」（前連結会計年度比26.4%増）、「情報・通信」（同5.1%増）が大きく伸びましたが全体的には低調な業種が多く、前連結会計年度を下回る結果となりました。

ウ ラジオ

「流通・小売業」（前連結会計年度比22.8%増）などは大幅に伸ばしました。その一方で、「飲料・嗜好品」（同20.5%減）や「外食・各種サービス」（同16.9%減）などの減少が影響し、全体では前連結会計年度を割り込みました。

エ テレビ

テレビタイムは前連結会計年度を上回りましたが（前連結会計年度比0.4%増）、テレビスポットは減少（同0.3%減）となり、テレビ計ではほぼ横這いとなりました。全体としては、「流通・小売業」、「ファッション・アクセサリ」などが堅調に推移しました。

《テレビタイム》

「薬品・医療用品」（前連結会計年度比18.1%減）、「外食・各種サービス」（同9.4%減）、「化粧品・トイレタリー」（同3.8%減）などは減少しましたが、「流通・小売業」（同35.2%増）、「自動車・関連品」（同16.7%増）、「飲料・嗜好品」（同8.2%増）などが拡大したため、前連結会計年度を上回りました。

《テレビスポット》

前連結会計年度に引き続き「ファッション・アクセサリ」（前連結会計年度比28.2%増）や「流通・小売業」（同23.8%増）、「化粧品・トイレタリー」（同14.9%増）などは大幅に伸びましたが、「家電・AV機器」（同25.9%減）、「趣味・スポーツ用品」（同18.4%減）、「薬品・医療用品」（同11.1%減）などが落ち込んだことにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。

オ インタラクティブメディア

構成比の上位を占める業種に堅調なものが多く、「出版」（前連結会計年度比160.6%増）、「ファッション・アクセサリ」（同107.3%増）といった業種などが大幅に伸ばし、全体では前連結会計年度比7.9%増と堅調な結果となりました。

カ OOHメディア

「情報・通信」（前連結会計年度比56.1%増）、「流通・小売業」（同27.9%増）などが大きく伸び、「薬品・医療用品」（同44.7%減）などの減少を補うことができ、前連結会計年度を大きく上回る成長となりました。

キ クリエーティブ

「流通・小売業」(前連結会計年度比101.5%増)、「自動車・関連品」(同13.5%増)、「情報・通信」(同11.9%増)などの伸長によって、「家電・AV機器」(同11.9%減)などの減少を補い、前連結会計年度を上回る結果となりました。

ク マーケティング/プロモーション

「自動車・関連品」(前連結会計年度比53.6%増)、「情報・通信」(同18.2%増)などが大幅に伸長しましたが、「官公庁・団体」(同23.1%減)などの減少により前連結会計年度を下回りました。

ケ コンテンツサービス

「官公庁・団体」(前連結会計年度比77.6%増)、「趣味・スポーツ用品」(同35.1%増)などで大幅に伸びましたが、「情報・通信」(同38.8%減)などの減少を補うことができず、前連結会計年度を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,759億56百万円(前連結会計年度末1,316億62百万円)となりました。営業活動および投資活動による収入が、財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ442億93百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億97百万円(前連結会計年度は729億14百万円)の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回りましたが、売上債権の大幅な増加等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より465億17百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により得た資金は、459億41百万円(前連結会計年度は18億25百万円の支出)となりました。投資有価証券の売却による収入が大きく増加したため、前連結会計年度より477億66百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、273億31百万円(前連結会計年度は293億39百万円)となりました。短期借入による収入の増加、リース債務返済による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ20億7百万円の減少となりました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度におけるセグメントの営業実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前連結会計年度比(%)
広告業	1,833,758	103.4
情報サービス業	63,871	106.0
その他の事業	18,046	77.2
計	1,915,676	103.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

なお、上記売上高には、調整額が22,621百万円含まれております。

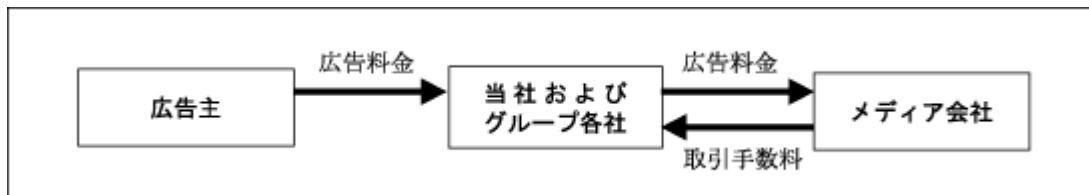
(2) 国内における広告料金の状況

マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

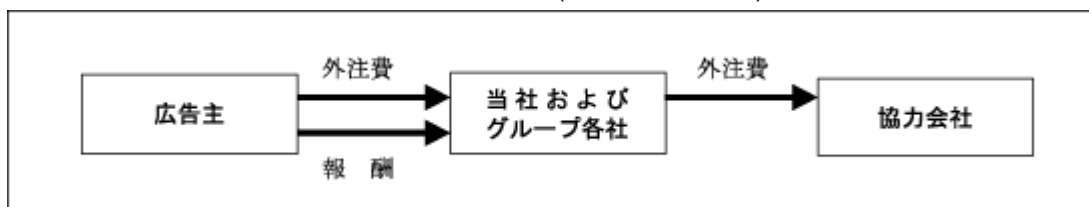
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金から取引手数料を控除した金額を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



また、メディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料・制作料等の報酬を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



ア 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては、死亡広告・災害広告・法定広告などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まれない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

新聞は種類別に、全国紙、地方紙、スポーツ紙、専門紙、業界紙、コミュニティ・ペーパーおよび官報等に分けられます。全国紙とは、東京・大阪等に本社をもち全国的に発行している新聞であり、地方紙とは前記以外の道府県を中心として発行している新聞を指しております。

広告料金は新聞社によりそれぞれ異なりますが、朝日新聞各本支社版の広告料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)			当連結会計年度 (平成24年3月末現在)		
	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)
全国版	156	3,305	5,720	156	3,305	5,720
東京本社版 (含む北海道支社版)	91	1,944	3,000	91	1,944	3,000
大阪本社版	55	1,139	1,700	55	1,139	1,700
名古屋本社版	15	310	640	15	310	640
西部本社版	27	537	1,010	27	537	1,010

(注) 上記の単価はいずれも朝刊の料金で、夕刊の場合は各地区15～40%程度割安となります。

イ 雑誌

雑誌広告の料金は、雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに、広告スペース、掲載ポジション等により設定されております。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されております。

雑誌1ページの広告料金の例は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)			当連結会計年度 (平成24年3月末現在)		
	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)
週刊新潮	2,200	1,700	600	2,200	1,700	600
女性自身	3,100	2,400	800	3,100	2,400	800
文藝春秋	2,100	1,640	740	2,100	1,640	740
オレンジページ	3,200	2,500	1,800	3,200	2,500	1,800

(注) 「表4」とは、雑誌の裏表紙にあたる広告スペースのことで、他の広告スペースに比べ高価な料金設定になっております。

ウ ラジオ・テレビ

ラジオおよびテレビの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分による各タイムクラスによっても一様ではありません。さらに料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的であります。

ラジオ・テレビ電波料の地区別基準料金(Aタイム)をタイムとスポットに分けると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)				当連結会計年度 (平成24年3月末現在)			
	ラジオ		テレビ		ラジオ		テレビ	
	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)
東京地区	540～550	100	1,900～2,040	900～1,050	540～550	100～106	1,900～2,040	900～1,050
大阪地区	360	65	1,400～1,740	518～720	360	65	1,400～1,740	518～720
名古屋地区	360	60	1,250～1,440	500～550	360	60	1,250～1,440	500～550
福岡地区	350	48	1,300～1,350	480	350	48	1,300～1,350	480
札幌地区	350	60	1,200～1,500	400～480	350	60	1,200～1,500	400～480

- (注) 1 上記料金は地上波放送(独立局は除く)についての料金であります。
2 テレビは午後7時～11時の料金であります。(ただし、放送局により多少の差があります。)
3 短波放送およびFM放送の料金は含まれておりません。

エ インターネット

インターネット広告(モバイル広告を含む)の料金体系は、媒体社が料金を決めた上で販売する従来メディア型と、クリックなどの成果に応じて広告料金が変動するアフィリエイト(成果報酬)型に大別されます。

従来メディア型においては、媒体、掲載面、サイズ、期間等により様々な設定がなされており、現在の料金体系はインプレッション(広告の表示回数)保証型、期間保証型、およびメール配信における配信数を基準としたものが主流となっています。

アフィリエイト(成果報酬)型では、事前に成果単価を広告主と媒体社との間で取り決めるケースと、広告主が成果単価を変えることができるケースがあります。

従来メディア型の代表的な広告商品の、媒体社の定める料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)		当連結会計年度 (平成24年3月末現在)	
	WEB	モバイル	WEB	モバイル
	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル インプレッション7,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル レギュラーサイズ インプレッション 7,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日
料金 (千円)	5,550	9,000	5,550	9,000

その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

ア 交通広告

交通広告の料金はJR、地下鉄、私鉄等、おのこの会社によって基準料金が決められております。地区別の交通広告基準料金は次のとおりであります。

区分				前連結会計年度 (平成23年3月末現在)		当連結会計年度 (平成24年3月末現在)	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR東日本	駅ばり	7日	371	5,150	371	5,150
	JR東日本	中ぶり	2～3日	7,300	3,760	7,300	3,760
	JR東日本	まど上	4～5日	5,850	1,850	5,850	1,850
	地下鉄	中ぶり	2～3日	4,520	3,351	4,520	3,351
	私鉄	中ぶり	2～3日	220～1,350	80～1,060	220～1,350	80～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220～1,350	210～2,350	220～1,350	210～2,350
	私鉄	駅ばり	7日	24～155	282～2,395	24～179	320～3,174
大阪地区	JR西日本	中ぶり	2～3日	3,600	1,371	3,600	1,371
	JR西日本	ドア上	4日	200	62	300	94
	地下鉄	中ぶり	2～3日	1,450	822	1,450	822
	私鉄	中ぶり	2～3日	425～1,450	270～822	425～1,450	270～800
	私鉄	駅ばり	7日	20～80	195～2,080	20～80	195～2,080
名古屋地区	私鉄	中ぶり	2～3日	350～1,120	162～540	350～1,120	162～540
福岡地区	私鉄	中ぶり	5日	156～870	100～620	156～870	100～620
札幌地区	地下鉄	中ぶり	5日	440	325	440	325

3 【対処すべき課題】

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は、一時的に持ち直しつつあるものの、タイの洪水や台風被害の影響、欧州債務危機に端を発した海外景気の減速懸念や長期化する円高などから、日本経済は依然として不透明な状況で推移しています。

こうした経済活動に対する影響の長期化に加えて、当社グループのクライアントが直面する課題についても、一層の複雑化が想定されています。このような厳しい事業環境の中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を目指すには、顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。

当社グループの企業理念「Good Innovation.」にも込められていますが、徹底したプロフェッショナリズムに代表される当社グループとしての「アイデンティティ」と、未来を見据え過去の成功体験や固定観念を自ら打破する意味での「イノベーション」を、社員一人ひとりが強く意識し、より大きな付加価値を顧客に対して提供することで、既存領域の強化に加え、新たな収益基盤の創出をまいります。広告やマーケティングという仕事は、人々の日常を豊かにするという重要な役割を担っています。歴史ある当社グループを「変革と挑戦を絶やさず、顧客から選ばれ続ける存在」として、社会の発展に貢献する働きがいのある企業として、さらに進化させてまいります。

平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、海外事業の利益拡大、国内のシェアアップと新領域の収益化、コストコントロールの継続によって、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを引き続き目指してまいります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

(1) 経営体制の強化

当社グループは、国内外における事業展開において、デジタル領域や専門性の向上をはじめ、顧客が直面する課題に対する解決力の一層の向上、当社ならびにグループ全体のフロントライン強化を企図し、平成24年4月に組織改編を実施しました。

改編された組織は、大きく海外事業部門と国内事業部門の二つに分け、それぞれの部門に収益責任と権限を委譲しました。この二つの事業部門は、今後、人材・先端ソリューションとクライアント戦略に関して共有・連携を図ると同時に、それぞれが自律的・持続的に成長を目指してまいります。

(2) 海外事業

当社グループの成長には、海外での収益拡大が必須の条件です。海外事業部門の統括体制を改編することで一層の推進を図ってまいります。

電通ネットワーク

海外事業部門の統括組織として、平成24年4月に世界29カ国で82ある海外グループ会社を統括する「電通ネットワーク (dentsu network)」を立ち上げました。東京とニューヨークを本部とし、互いに連携しながら、当社グループのグローバル戦略を推進してまいります。これにより、現場へのさらなる権限委譲を進め、意思決定のスピードアップを図り、また当社グループ内のリソースを有機的に結び付けて、ノウハウの共有、研究開発、技術に関するイノベーションを推進してまいります。

「電通ネットワーク」は、「1つのネットワーク、1つのビジョン」とスピーディな経営のもと、内外のマルチナショナルおよびローカルのクライアント企業に対して、ネットワーク全体でクライアント戦略を共有し、より優れたソリューション・サービスを提供していきます。またそのために必要なM&Aを含めたサービスラインナップの強化を図り、利益拡大に努めていく所存です。

海外拠点の拡大

米州地域では、電通マクガリリー・ボウエンがアドエージ誌およびアドウィーク誌の「エージェンシー・オブ・ザ・イヤー賞」をダブル受賞するなどの活躍がありました。同社は今後欧州への拡大も図っていきます。

また、中国地域では北京電通廣告有限公司と電衆数碼廣告有限公司が高い成長をみせており、引き続き拡大を行ってまいります。

事業領域的には、デジタルを起点にしたグローバルでの競争力強化を進めており、昨年度はデジタル系3社(以下)の買収等を行い、「電通ネットワーク」におけるその機能を強化しつつあります。

- ・ 検索エンジン・マーケティング (SEM) に強い英国の「ステーキ・グループ」(平成23年5月買収)
 - ・ アドネットワークに強い英国の「アドジャグ」(平成23年8月株式80%取得)
 - ・ ブラジル国内における独立系デジタルエージェンシー第1位の「ラブ」(平成24年1月買収)
- 一方、アジア地域におけるメディア事業をさらに強化・拡充すべく、「電通メディアベトナム」(平成24年1月営業開始)および「電通メディアマレーシア」(平成24年4月営業開始)を設立しました。

(3) 国内事業

国内広告市場は厳しい環境下にあります。国内事業部門は、シェアアップと新領域の収益化など、事業収益の最大化を目指し、以下の体制強化を図ります。

- ・営業力強化を通じた提供価値の向上
- ・マーケティング・インテリジェンスをはじめとする専門性の強化
- ・成長機会への取り組みと新規収益創出への人員投下

フロントラインと専門性の強化

顧客への提供価値を向上させるため、顧客との接点であるフロントラインの強化を図ります。営業局を再編するとともに、クリエイティブティと戦略プランニングを結合してクリエイティブ・プランニング局とします。このことで、多様性・専門性を持つ人材が顧客と直接に対応する体制にしていきます。

また、専門性を強化するために人材の流動性を高め、デジタルやマーケティング・インテリジェンスの教育や経験を積ませるとともに、ビジネス・インテリジェンス領域（ビッグ・データの蓄積・分析等）を拡充すべく、組織の枠を超えた体制の強化を進めております。

当社グループ全体の統合的ソリューション体制を整え、テクノロジー等の事業環境変化や顧客ニーズの高度化に即応し、迅速な提案・実施を行っていきます。

事業の拡充

クライアントに対してより効率的で的確なサービスの提供を行っていくため、インターネット調査をはじめとするマーケティングリサーチを集約し「㈱電通マクロミル」を㈱マクロミルと合併で設立（平成24年4月）しました。新会社は其中で、機動性の高いセルフサービス型の調査を中心に事業を展開します。

また、国内外のスポーツビジネス全般におけるフルサービス体制を強化するために、スポーツイベント実施・運営のプロダクション業務を手掛ける「㈱ジエブ」を買収（平成23年6月）しました。

国内事業においても、体制強化に必要な提携や買収を行い、収益の拡大を図っていきます。

新たな領域への取り組み

アライアンスの拡大として、前連結会計年度に引き続きFacebook社との間で提携を継続、また世界的なコミュニケーション・プラットフォームのプロバイダー、スカイプ・テクノロジー社との間で、平成23年7月よりディスプレイ広告の国内における独占販売パートナーとなる契約を締結、当社グループのデジタル領域での存在価値をより一層強化させております。今後も、確立した競争優位の強化とアライアンスの拡大に努めていく所存です。

また、新規事業開発では、クラウド型デコメ素材提供プラットフォーム「Dcloud（ディークラウド）」を開発、全世界に向けてサービス提供を開始しております。

(4) CSRへの取り組み

当社グループは、企業市民の一員として、法令順守・環境保全・社会貢献・人権擁護・労働安全衛生など幅広い側面において、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。特に環境への取り組みは重要テーマと位置づけており、これまでも「エコ・ファースト企業」の認定を受けるとともに、地球温暖化の防止、環境ソーシャル・コミュニケーションの推進、循環型社会形成へ向けた取り組みなどを積極的に推進しています。

昨年の東日本大震災に対しては、それが生活者や企業・社会に及ぼす影響を調査・分析・把握し、今後のライフスタイルを検討・提案していくための社内横断プロジェクト「NEXT STAGE PROJECT」を平成23年4月に立ち上げました。震災の影響を踏まえたさまざまなインサイトを発見し、これからの社会のあり方や生活者のライフスタイル等を考え、またクライアント企業とともにビジネスの可能性を検討していくために、社内各部署が連携してこの「NEXT STAGE PROJECT」を推進しています。平成23年7月には震災復興のためのさまざまな団体やNGO/NPOの活動紹介や寄付のプラットフォームとして、電子雑誌の有料配信サービス「マガストア」の中に「MAGAdonation」を開発しました。

その他、当社グループは平成23年6月に、年齢、性別、障がいの有無、言語の違いなど、生活者の多様な個性（ダイバーシティ）を尊重しながら企業活動を展開するクライアントに対し、より効率的かつ戦略的なソリューションを提供していくことを目的とした社内横断チーム「電通ダイバーシティ・ラボ」を発足させました。平成24年4月には一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会等の協力を得て、生活者のダイバーシティを配慮したクライアントのコミュニケーション活動をサポートするため、読みやすさを検証したフォント「みんなの文字」を開発し、普及を推進しています。

引き続き社会との対話を重視して、コミュニケーションのリーディングカンパニーにふさわしい活動に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の86.0%を占めているため、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における景気の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外景気の減速や為替変動等が、国内景気に影響を与える場合もあります。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、日本経済に大きな影響を与えました。今後、様々な要因により、当社グループを取り巻く経済環境が大きく変化することも想定されますが、現時点ではその影響を明確に予想することは困難であります。

メディアの構造変化によるリスク

平成23年日本の広告費（当社発行）によれば、インターネット広告費は平成8年の調査開始以来、伸長を続けており、マス四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に露出される広告費）のうち新聞、雑誌、ラジオの広告費を上回る規模になっております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達は、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかし、当社グループがメディアの構造変化に適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

取引慣行等に伴うリスク

わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっております。そのため、当社グループは、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

わが国では、広告会社間において激しい競合が行われております。国内広告会社間の事業統合や、外国広告会社による日本市場への参入は業界構造を変化させる可能性があります。

将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社は、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。平成24年3月期における当社の上位取引先(広告主)10社に対する売上高は、当社の全売上高の約2割となっております。

また、当社は、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社は、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社が、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

システム、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するためのコンピュータ・システムや、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア向上を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、検索連動型広告(広告主があらかじめキーワードを購入し、検索エンジンでそのキーワードが検索された場合に表示されるインターネット広告)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスやその他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

当社グループは、海外において、当社グループ独自のネットワークを通じて、また他社との提携により事業を行っており、平成24年3月期における当社グループの海外売上高比率は、14.0%であります。当社グループでは、当社グループの成長を実現するためには、グローバルな事業ポートフォリオの構築を図ることが重要であるという認識の下に、現地企業のM&Aも含めた事業拡大を行っております。しかし、海外事業展開には多額の資金を要する場合もあり、また広告会社間の競争も熾烈です。したがって、当社グループの海外事業が計画どおりに進捗または成功しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また広告市場の成長が著しく、当社としても独自のネットワークを通じて事業拡大に特に注力しているBRICsやアジア諸国は、広告ビジネスがまだまだ発展途上であります。今後政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々な要因により、広告ビジネスが予想どおりに発展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

なお、当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。詳細については「第5 経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成14年9月より資本業務提携関係にあったピューブリスグループとの戦略的提携契約他の解除および同社株式の売却（同社による自社株買い）について、平成24年2月16日にピューブリスグループと合意に至りました。

これに伴い当社は、ピューブリスグループとの株主契約およびグローバルレベルでの戦略的提携契約、エリザベート・バダンテール氏（ピューブリスグループの創業家で筆頭株主）との株主間契約を解除いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報サービス業における14億8百万円です。

(株)電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの中期経営計画の基本方針の一つである「競争優位分野への集中」を推進するため、各種技術研究に加え、独自ソリューションの開発・強化を実施しました。主な研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は1億38百万円です。

主な活動内容は、「BANK・R」の中国版開発や「流動性管理システム」の新機能開発です。

(2) エンタープライズソリューション・ビジネス系

エンタープライズソリューション・ビジネス系の研究開発活動の金額は3億31百万円です。

主な活動内容は、人事管理システム「POSITIVE(ポジティブ)」の次バージョン開発や、新規クラウドソリューションの開発です。

(3) エンタープライズソリューション・エンジニアリング系

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系の研究開発活動の金額は2億77百万円です。

主な活動内容は、製造業向けソフトウェア商品「TeamcenterManufacturing(チームセンターマニユファクチャリング)」の機能を強化するアドオンモジュールの新規開発です。

(4) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は2億11百万円です。

主な活動内容は、当社グループにおける協業ビジネスの基盤となるマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」の開発です。

(5) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は4億49百万円です。

主な活動内容は、屋内測位技術等を活用した新規ソリューションの開発や、各種開発技術の研究です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概況

当社グループは、収益の多くを広告事業から得ており、マス四媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)の広告およびそれに関連する広告の企画・制作(クリエイティブ)等を通じたコミュニケーションおよびプロモーションに関する事業を中心に事業展開を行っています。当社グループは、マス四媒体の広告取引のほか、以下の広告取引等を行っています。

プロモーション

屋外広告および交通広告等のOOH(アウト・オブ・ホーム)メディアを活用した広告サービス

インタラクティブメディア(インターネットおよびモバイル)および衛星メディアを活用した広告および各種サービス

エンタテインメントおよびスポーツマーケティング、イベント、パブリック・リレーションズおよびパブリック・アフェアーズ、ダイレクト・マーケティング、マーケット・リサーチ、e-ソリューション等に係るサービス

当連結会計年度における広告業の外部顧客に対する売上高は、当社グループの売上高の約97%を占めています。当社グループの売上高は、主に広告主への広告料金の請求によるものです。情報サービス業の売上高は、当社の子会社である㈱電通国際情報サービスが行っている情報処理サービスおよびコンサルティング事業等によるものです。当社グループは、主に、日本国内で事業を展開していますが、世界的なネットワークを通じてアジア、欧米においても事業を展開しています。なお、当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、14.0%となっています。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態及び経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、例えば、債権の貸倒、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によってメディア会社から得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬です。手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しています。

当社グループが広告主へ広告枠を販売したことに対し、メディア会社から受け取る手数料をコミッションといいます。日本では、一般に、広告会社は広告主の依頼に基づきメディア会社から広告枠を購入し、購入額と同額で広告主に販売します。当社グループが受領するコミッションは、通常、広告主に請求する広告出稿料金に対する一定割合の金額であり、その料率は通常、当社グループと当該メディア会社間の交渉により決定されます。ただし実際には、広告業界の慣例として、メディア会社からの購入額と当該コミッションとを相殺し、その残額をメディア会社に支払っています。当社グループは、広告枠に関して広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、これらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントが当社グループに支払う金額です。同サービスに関する料金については、通常、外注先および子会社から請求された費用に利益を加えた金額をベースとして交渉を行いますが、定額の報酬またはその他の報酬体系をとる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。広告主等の顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、将来における継続的な成長のために、新規事業および海外事業ならびに取引先等への投資を行っております。これらの投資には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または投資の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1兆8,930億円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

そのうち、広告業セグメントは、1兆8,337億円(同3.4%増)となりました。この主な要因は、米国およびアジア地域での海外連結子会社の業績が、前連結会計年度を上回ったことによります。

情報サービス業セグメントの売上高は638億円(同6.0%増)となりました。情報サービス業セグメントは(株)電通国際情報サービスを中心として、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。当連結会計年度においては、金融ソリューションは、前連結会計年度の大型案件の反動減により減収となったものの、エンタープライズソリューション・ビジネス系、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系、コミュニケーションITの売上高が前連結会計年度比で拡大したことにより、前連結会計年度を上回りました。

また、その他の事業セグメントは、180億円(同22.8%減)となりました。環境ビジネス事業の落ち込みにより、前連結会計年度を大きく下回りました。

所在地別の海外の売上高は、2,615億円(同23.3%増)となりました。米国およびアジア地域での大幅な伸びに支えられ、前連結会計年度を大きく上回りました。

当連結会計年度の売上総利益も、売上高と同様に前連結会計年度を上回り3,328億円(同4.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、2,808億円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、減価償却費、のれん償却額、貸倒引当金繰入額等が減少しましたが、給料及び手当、福利厚生費等の増加により全体で増加しました。なお、売上総利益に占める給料及び手当の割合は、45.7%(同0.7ポイント増)となっております。

営業利益、営業外損益および経常利益

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は519億円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

また、営業外収益は持分法投資利益等の増加により158億円(同63.6%増)、営業外費用は為替差損等の減少により50億円(同22.6%減)となったため、営業外収支は108億円(同236.5%増)となり、経常利益は628億円(同16.0%増)となりました。

特別損益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益(67億円)の計上により特別利益は71億円となりましたが、事業譲渡損(45億円)および退職給付制度改定損(11億円)の計上により特別損失は115億円となったため、税金等調整前当期純利益は584億円(前連結会計年度比65.2%増)となりました。

以上に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した当期純利益は、295億円(同36.7%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

収益

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

日本国内の広告費の伸長は、日本の景気との相関性が高いため、広告費の動向を測る指標として国内総生産(GDP)の名目成長率を参考にしています。平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、平成23年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ)は、5兆7,096億円(前年比2.3%減)、4年連続での減少となりました。媒体別では、「マス四媒体広告費」(同2.6%減)、「プロモーションメディア広告費」(同4.6%減)は前年を下回りました。一方で、3波対応テレビの普及により「衛星メディア関連広告費」(同13.6%増)は2ケタの伸びを示し、ソーシャルメディア活用などの新手法が増えた結果、「インターネット広告費」(同4.1%増)も引き続き増加しました。

すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっており、こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、最も大きな割合を占めるのが賞与を含む給料及び手当です。そのほか、退職給付引当金繰入額、業務委託費、借用料、福利厚生費等が販売費及び一般管理費に含まれます。

当社は、平成14年度に業績連動型の給与体系を導入し、人件費の変動費化に努めています。しかしながら、今後、人材増強により人件費が増加する可能性があります。

退職給付引当金繰入額に影響を与える要因としては、年金資産額、当社グループの従業員数、給与の水準、および退職・年金制度の諸条件が挙げられます。

平成14年11月の汐留本社ビル竣工に伴う減価償却費は、平成15年度をピークに、減少しています。また、当該減価償却費は、第三者に賃貸している本社ビルおよびアネックスビルから得る賃貸料収入等により、部分的に相殺されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、企業のコミュニケーション活動の抑制や消費マインドの落ち込みを招き、国内広告市場に対してもマイナスのインパクトを与えてました。しかし、当社グループは、平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に則した様々な施策の実施により概ね順調に推移してきております。

今後もこのような厳しい事業環境が続くと予想される中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を目指すには、既存方針の十全な遂行に加えて、顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。

当社グループは現状に満足することなく、時代の変化をチャンスと捉え、グループ企業理念である「Good Innovation.」を追求するとともに、そこから生じた多様な価値を結び付け、さらに大きなシナジーを社会全体にもたらす企業グループを目指し様々なプロジェクトを進めております。

新しいテクノロジーによって得られる生活者に関する新たな知見、グローバル展開やデジタル領域における新しい手法などを積極的に活用し、クライアントに高品質なソリューションを提供するとともに、新しいビジネスモデルの構築などにも取り組み、これらを統合していくことでビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加が投資有価証券の減少を上回ったことから、資産全体では685億円の増加となりました。一方、負債については、支払手形及び買掛金の増加が借入金の減少を上回ったことにより、負債合計は238億円の増加となりました。また、当期純利益295億円の計上等により、純資産合計は447億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,759億円(前連結会計年度末1,316億円)となりました。営業活動および投資活動による収入が、財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ442億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億円(前連結会計年度は729億円)の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回りましたが、売上債権の大幅な増加等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より465億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により得た資金は、459億円(前連結会計年度は18億円の支出)となりました。投資有価証券の売却による収入が大きく増加したため、前連結会計年度より477億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、273億円(前連結会計年度は293億円)となりました。短期借入による収入の増加、リース債務返済による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ20億円の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っています。前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの運転資本は、それぞれ1,326億円および1,970億円の超過となっています。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、キャッシュ・マネジメントを強化するため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うグループ・ファイナンス・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成20年の米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化、さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響により、国内経済は大きな影響を受け、当社グループのクライアントの経営上の課題はより複雑化しています。一方、生活者の消費行動の急速な変化やソーシャルメディアなどの新しいコミュニケーション手法の発生など、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しているなか、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいた既存方針の十全な遂行に加え、クライアントの成長にコミットする最良のパートナーとなることが重要であると考えています。

その実現に向けて、当社グループは、生活者を最も知る企業であるための「マーケティング・インテリジェンス」、競争の源泉であるアイデアを生み出す力としての「クリエイティビティ」、そして、グループの持つ専門性と多様性を最大化していくための「ネットワーク」という3つの力による「受注型」から「創造型」への変換を目指し、クライアントと共に成長し、収益力を拡大していきたいと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において広告業では51億44百万円の投資を行いました。主要な内容は、電通の連結子会社 Dentsu Holdings USA, Inc.傘下のDentsu Innovation Interactive, LLCの事業拡大に伴うオフィス拡張・改築と諸設備の拡充等によるものです。情報サービス業においては2億50百万円の投資を行いました。主要な内容は、(株)電通国際情報サービスのクラウドサービス設備の構築等であります。また、その他の事業においては73百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	50,060 [19]	122,082 (19,854) [29]	1,731	173,874	6,229
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	1,477 [10]	6,170 (6,581)	67	7,715	970
中部支社 (名古屋市中区)	広告業	事務所	882 [0]	1,498 (1,178)	44	2,426	287
電通築地ビル(1) (東京都中央区)	広告業	事務所	1,585	5,485 (3,258)	9	7,080	
築地えとビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,726	2,528 (1,210)	5	4,259	
福岡ビルその他事務所 (福岡市中央区他)	広告業	事務所	1,488	2,265 (2,617)	8	3,762	6
鎌倉研修所他厚生施設および社宅 (神奈川県鎌倉市他)	広告業	厚生施設	2,040	13,174 (202,692) [0]	15	15,231	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)電通テック	本社 (1) (東京都中央区)	広告業	事務所	248		326	575	1,158
(株)電通テック および (株)横浜スーパー・ファ クトリー	横浜スーパー・ ファクトリー (横浜市鶴見区他)	広告業	スタジオ 設備	1,137	3,524 (28,768)	76	4,739	92
(株)電通ワークス	(3)	その他の事業		(3)				491

1 提出会社の電通築地ビルは(株)電通テックに賃貸しております。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
(株)電通国際情報サービス およびその連結子会社	本社 (東京都港区)	情報 サービス業	事務所 (建物)	15年	1,830

3 (株)電通ワークスは、不動産の賃貸を行っており、主要な設備の状況は以下のとおりであります。
土地

名称	所在地	面積 (㎡)	内訳		帳簿価額 (百万円)
			賃貸用建物敷地 (㎡)	貸地 (㎡)	
電通恒産第1ビル	東京都中央区	609	609		152
電通恒産第2ビル	東京都中央区	1,096	1,096		478
電通恒産第3ビル	東京都中央区	1,413	1,413		253

建物

名称	所在地	用途	構造規模	主要設備	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
電通恒産 第1ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下4階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台)	3,341	112
電通恒産 第2ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下3階 塔屋3階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(17台)	11,528	465
電通恒産 第3ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下3階 塔屋2階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(32台)	11,004	679
電通恒産 堂島ビル	大阪市 北区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上7階 地下1階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機4台) " (カーリフト設備)	4,981	533
電通恒産 札幌ビル	札幌市 中央区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下2階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) 駐車設備(29台)	6,863	1,079
汐留アネッ クスビル	東京都 港区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下3階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(5台)	13,208	4,596

本設備の他に、(株)電通ワークスの賃借している主要な転貸用建物は次のとおりであります。

名称	所在地	賃借面積(㎡)
築地えとビル	東京都中央区	2,131

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Holdings USA, Inc. およびその連結子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク他)	広告業	事務所	2,350 [964]		1,065 [120]	3,415	1,575
台湾電通股? 有限公司	本社他 (台湾 台北)	広告業	事務所	142 [22]	490 (160)	15 [5]	649	167
北京電通廣告有限公司	本社他 (中国 北京他)	広告業	事務所	264 [337]		156 [128]	420	1,191

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。
2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日 (注)	275,402,160	278,184,000		58,967		60,899

(注) 株式の分割(1:100)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	71	27	604	343	30	41,110	42,186	
所有株式数 (単元)	0	632,252	87,351	802,871	410,393	217	844,510	2,777,594	424,600
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.76	3.14	28.91	14.78	0.01	30.40	100.00	

(注) 1 自己株式29,032,096株は、「個人その他」に290,320単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,247,700	6.92
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	18,748,680	6.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,568,700	4.52
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	8,304,493	2.99
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.80
公益財団法人吉田秀雄記念事業 財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.79
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.77
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	4,033,573	1.45
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.44
計		102,306,654	36.78

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2 当社は、自己株式を29,032,096株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,032,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,727,400	2,487,274	同上
単元未満株式	普通株式 424,600		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,274	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式96株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	29,032,000		29,032,000	10.44
計		29,032,000		29,032,000	10.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,411	5,762,237
当期間における取得自己株式	514	1,246,305

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	123	279,341		
保有自己株式数	29,032,096		29,032,610	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものであります。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

東日本大震災や、その後の電力供給の問題による影響から企業活動が持ち直すのに合わせ、広告需要も堅調に回復しつつあります。他方、海外では欧州債務危機の波及も懸念され、当社を取り巻く事業環境の中期的展望は依然として楽観を許さないといえます。このような状況において、今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な経営の安定性・財務の健全性に留意しつつ、企業活動のグローバル化やテクノロジーの発展などの事業環境変化に対応し、将来の事業基盤確立に向けて着実な努力を重ねていく必要があると認識しております。

かかる認識のもと、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき31円（うち、中間配当15円、期末配当16円）といたしました。

(4) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、顧客の課題解決のための統合的・専門的能力向上に向けた体制構築や、各種新規事業開発への投資、海外市場における事業基盤の整備・強化、優良コンテンツの開発・取得などを含む収益基盤の整備・拡充等に有効に活用することで、健全な財務体質を維持しつつ、当社グループの競争力および収益力の向上を図っていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	3,737	15.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,986	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,570	2,660	2,486	2,800	2,663
最低(円)	2,070	1,282	1,431	1,858	2,042

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	2,589	2,366	2,367	2,549	2,594	2,663
最低(円)	2,350	2,158	2,232	2,295	2,389	2,511

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しており、上表の株価は当該株式の分割を勘案したものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石井 直	昭和26年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社第4アカウント・プランニング 本部営業局長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社上席常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	注4	14,227
取締役会長		高嶋 達佳	昭和19年1月1日	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社東京本社新聞局長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年6月 当社上席常務執行役員 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成23年4月 当社取締役会長(現任)	注4	48,920
取締役 専務執行役員	最高財務責任者 (CFO)、 IR、情報開示 担当、 国内事業部門統括	中本 祥一	昭和25年11月15日	昭和48年4月 当社入社 平成13年12月 当社財経本部経理局長 平成18年6月 当社執行役員財経本部長 平成19年6月 当社常務執行役員財経本部長 兼経理局長 平成20年6月 当社常務執行役員兼経理局長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	16,800
取締役 常務執行役員	関西支社全般 担当	内海 朋基	昭和22年6月26日	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社関西本部営業局長 平成17年10月 当社関西本部営業局長役員待遇 平成19年6月 当社執行役員関西本部副本部長 兼営業統括局長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	14,443
取締役 常務執行役員	国内事業部門 統括補佐 メディア・コンテ ンツ・ユニット 担当	杉本 晶	昭和26年1月14日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社メディア本部新聞局長 平成16年6月 当社第1アカウント・プランニング 本部営業局長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	14,763

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	コーポレート部門 統括	志 村 薫	昭和25年6月7日	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社MPR推進室長 平成17年10月 当社経営企画局エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー兼経営情報開発室長 平成19年7月 当社コーポレート本部情報システム局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	4,796
取締役 常務執行役員	国内事業部門統括 補佐 アカウントプラン ニング・ユニット 担当	加 藤 讓	昭和26年3月25日	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社第5アカウント・プランニング本部営業局長 平成18年7月 当社国際本部国際事業統括局エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー兼ネットワーク事業推進室長兼アセアン地域事務所長 平成20年7月 当社グローバル事業統括局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	6,665
取締役 常務執行役員	国内事業部門統括 補佐 ビジネスディベ ロップメント・ユ ニット担当	秋 山 隆 平	昭和24年6月22日	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西支社インタラクティブ・コミュニケーション局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	8,026
取締役 執行役員	海外事業部門統括 補佐	松 島 訓 弘	昭和30年2月7日	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社国際本部国際事業統括局長 平成19年11月 当社国際本部北京事務所長 平成20年2月 当社国際本部中国統括室長 平成20年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	3,519
取締役		石 川 聰	昭和19年9月6日	昭和42年4月 社団法人共同通信社入社 昭和58年6月 同法人口サンゼルス支局長 平成10年6月 同法人業務局長 平成12年6月 同法人社長室長 平成14年6月 同法人常務理事 平成16年6月 同法人専務理事 平成17年6月 同法人社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 一般社団法人共同通信社社長(現任)	注4	
取締役		中 田 正 博	昭和23年3月9日	昭和46年4月 株式会社時事通信社入社 平成7年4月 同社編集局社会部長 平成14年6月 同社総務局長兼労務部長 平成14年10月 同社編集局長 平成16年6月 同社大阪支社長 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 一般社団法人内外情勢調査会 会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松田 公春	昭和20年5月5日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社東京本社マーケティング 統括局長 平成9年6月 当社東京本社営業局長 平成12年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社上席常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	49,987
常勤監査役		鶴田 友晴	昭和25年1月6日	昭和47年4月 当社入社 平成14年8月 当社メディア・コンテンツ本部 国際プロジェクト・メディア局長 平成15年4月 当社メディア・コンテンツ本部 スポーツマーケティング局長 平成16年6月 当社執行役員メディア・ コンテンツ第2本部副本部長 兼スポーツ事業局長 平成17年6月 当社常務執行役員メディア・ コンテンツ第2本部副本部長 平成19年6月 当社上席常務執行役員 国際本部副本部長 平成20年7月 当社上席常務執行役員 インド・ロシア室長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,683
監査役		遠山 敦子	昭和13年12月10日	昭和37年4月 文部省入省 平成3年6月 文部省教育助成局長 平成4年7月 文部省高等教育局長 平成6年7月 文化庁長官 平成8年6月 駐トルコ共和国大使 平成12年4月 国立西洋美術館館長 平成13年4月 独立行政法人国立美術館理事長 平成13年4月 文部科学大臣 平成16年4月 公益財団法人パナソニック教育財団 理事長(現任) 平成17年4月 公益財団法人新国立劇場運営財団理 事長 平成19年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注6	
監査役		長谷川 俊明	昭和23年9月13日	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和53年9月 ワシントン大学法学修士 昭和53年8月 サリバン・クロムウェル法律事務所 (ニューヨーク)勤務 (~昭和54年5月) 昭和54年5月 スローター・アンド・メイ法律事務 所(ロンドン)勤務 (~昭和55年3月) 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成2年1月 長谷川俊明法律事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注7	
監査役		古賀 健太郎	昭和36年8月11日	昭和60年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成5年5月 コロンビア大学経営管理研究科修士 課程修了 平成11年6月 ハーバード大学経営管理研究科博士 課程修了経営管理学博士号取得 平成13年4月 早稲田大学商学部助教授 平成14年1月 イリノイ大学会計学科助教授 平成21年7月 国立大学法人一橋大学大学院国際企 業戦略研究科准教授(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注6	
計						193,829

(注)

- 1 取締役石川聡氏および中田正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役中田正博氏は、平成24年6月30日付で㈱時事通信社代表取締役社長および一般社団法人中央調査社会長を退任する予定です。

内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保する体制

会社法第362条第4項第6号に規定される「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」（以下「内部統制システム」といいます。）につき、平成18年3月30日開催の取締役会にて決議し、その後、適宜取締役会において改定を行いました。その概要は、以下のとおりです。

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社の取締役、執行役員および従業員の業務の執行が、法令および定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を位置づけ、重要委員会である「CSR委員会」が内部統制システムの構築・運営・改善を行います。

ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

当社の取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則に則り、適切に業務を執行します。

取締役および執行役員は、当社における法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役は取締役会、執行役員は取締役会または経営会議において報告するとともに、速やかに監査役に報告することとします。

従業員のコンプライアンス体制の整備・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

また、当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する内部通報体制を整備し、適切に運用します。

監査役から当社のコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し、改善を図ることとします。

当社は反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために、担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

当社は、取締役および執行役員の業務執行を効率的にするために、取締役会を月1回開催するほか、経営会議を月2回開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項についての審議を経て執行決定を行います。

また、取締役および執行役員を中心に構成される重要会議および重要委員会を設置し、委譲された権限の範囲内での決議または審議を行います。さらに、必要に応じて取締役会、経営会議、重要会議および重要委員会は臨時にも開催します。

取締役会、経営会議、重要会議または重要委員会での決定事項は、各担当取締役または執行役員から各局（室）長へ速やかに指示され、職制を通じて全従業員へ伝達を行い、速やかな業務執行を図ります。なお、緊急を要する事項については、社内電子掲示板システム等も活用して迅速に伝達を行います。

ウ 取締役および執行役員の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

当社の取締役および執行役員の業務執行にかかる情報については、文書管理規則および情報管理ガイドラインに基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

当社は、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築するために、毎年リスクについての社内調査を行い、重要なリスクの洗い出しを行います。これらのリスクに対する予防と発生した場合の全社対応体制および各担当部署のリスク管理体制を整備するためリスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し、対応します。また、CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の整備・向上を図ります。

オ 監査役の職務を補助する組織とその独立性について

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員の組織体制として「監査役会業務室」を設置し、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

取締役、執行役員および従業員が監査役に報告すべき事項についての規定を定め、取締役、執行役員および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に速やかに報告することとします。また、前記規定に記載のない事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役、執行役員および従業員は遅滞なく監査役に報告することとします。

監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、当社監査室ならびに外部監査人との連携を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、子会社を含めた企業集団の行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を策定し、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

また、当社は子会社が企業集団の一員として整備・運用すべき項目を定め、これらを基に子会社各社で規則を定め、内部統制システムの構築・運営・改善を推進し、企業集団内外での適切な取引関係を確保します。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築します。業務執行部署および子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。当社監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査の組織、人員および手続

監査室の従業員36名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しております。監査室は、代表取締役社長執行役員の指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。また、監査室とは別の組織としてグループ監査部もあり、主要なグループ会社に監査役を派遣しております。

イ 監査役監査の組織、人員および手続

監査役監査については、社内出身の常勤監査役2名と社外監査役3名の計5名の監査役が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っています。さらに、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。社外監査役のうち、1名（古賀健太郎氏）は、会計学の博士号を取得しており、長年会計学の研究および教育（大学院准教授）に従事しており、財務および会計に関する知見があります。

また、常勤監査役のうち1名が監査役会の議長を務めており、常勤監査役2名は、重要会議および重要委員会に出席し、業務執行の監督に努めております。加えて、監査役の職務を補助するために監査役会業務室を設け、5名の従業員を置いております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。また、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、松本仁、瀬戸卓、水野博嗣の3氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名となっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および監査室による内部監査から構成される三様監査を採用しています。監査役監査および会計監査が法定監査であり、内部監査は経営トップの意志に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼とする任意監査ですが、監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。監査室、監査役および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記 に記載のとおりです。

社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能およびチェック機能を期待しており、各社外取締役が、当社業務に対する理解および各々の経営者としての経験を踏まえ、当社経営を俯瞰的にとらえ、助言いただくことで、当社の企業価値向上に寄与することを期待しております。社外取締役の選任については、当社の業務の領域の広さから、これらに対する理解の高さを優先し選定しており、結果として社外取締役2名はいずれも当社と取引のある大株主の代表者となっております。しかし、当社の社外取締役が当社大株主の代表者であっても、当社と当該大株主間の取引は定型的なものであり、取引の規模、性質に照らして両氏の独立性を妨げるものではなく、一般株主との利益相反は生じないものと考えております。当社といたしましては、中立性がありかつ当社業務に精通する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。

社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対する監督機能を期待しております。なお、当社社外監査役3名（遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏）全てが東京証券取引所の上場規程に定める独立役員であります。社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方または財務および会計に関する知見のある方を優先して選任しております。当社といたしましては、独立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外監査役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

上記のとおり、当社においては社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する明確な基準を有しているわけではありませんが、東京証券取引所の上場規程等を参考にし、中立性または独立性を担保できるような方を選任しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。平成24年6月28日現在、取締役では11名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。ただし、いずれの取引も定型的な取引であり社外役員個人が利害関係を有するものではありません。

ア 社外取締役石川聰氏は、大株主である一般社団法人共同通信社社長であり、また、(株)共同通信社代表取締役副会長を兼任しており、各法人と当社の間には取引がありますが、いずれの取引も取引の規模、性質に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

イ 社外取締役中田正博氏は、大株主である(株)時事通信社の代表取締役社長および一般社団法人中央調査社会長（いずれも平成24年6月30日退任予定）、ならびに一般社団法人内外情勢調査会会長であり、各法人と当社の間には取引がありますが、いずれの取引も取引の規模、性質に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

ウ 社外監査役遠山敦子氏は、(株)NHKエンタープライズの社外取締役であり、同社と当社の間には取引がありますが、取引の規模、性質に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

エ 社外監査役長谷川俊明氏は、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行および三井不動産(株)の社外監査役であり、各社と当社の間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

オ 社外監査役古賀健太郎氏は、国立大学法人一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授であり、当社は国立大学法人一橋大学に対して寄付を行っておりますが、その金額は、僅少であり独立性を妨げるものではありません。

なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (対象となる役員の員数)	
		月例報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	576	436(13名)	140(9名)
監査役(社外監査役を除く)	72	72(2名)	
社外取締役	13	13(2名)	
社外監査役	28	28(4名)	

- (注) 1 取締役の定額報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第160回定時株主総会において、月額5,500万円以内（うち社外取締役 月額150万円以内）と決議いただいております。
- 2 監査役の定額報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第160回定時株主総会において、月額1,100万円以内と決議いただいております。
- 3 月例報酬の額には平成23年6月29日開催の第162回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名、監査役1名を含んでおります。
- 4 上記の表には平成24年6月28日開催の第163回定時株主総会において決議された賞与支給額を含めております。また、社外取締役および監査役には賞与を支給していません。

イ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

当社では、平成19年6月28日開催の第158回定時株主総会の決議により、取締役および監査役の退職慰労金を廃止いたしました。これを受け、報酬等の額の決定について概ね以下の方針を定めております。

取締役の報酬については、さらなる企業価値向上に向けた取締役の報酬体系に相応しいものとするべく、アカウンタビリティや業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与の2つからなるものとしており、業績連動賞与の比率は標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としています。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で決定しております。業績連動の指標としては、連結売上総利益と連結営業利益の2つの財務指標の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額については、事業年度終了後に株主総会に諮ることとします。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 273銘柄
貸借対照表計上額の合計額 82,396百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東宝(株)	3,779,900	4,509	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	12,000	1,558	取引関係の維持強化
アサヒビール(株)	918,400	1,270	取引関係の維持強化
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	40,594	1,193	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,078	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	758	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	601	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	513	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	228,600	486	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	490,204	473	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	463	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	429	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	145,031	378	取引関係の維持強化
シャープ(株)	448,000	369	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	364	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	827,300	359	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	150,000	347	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	500	329	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	95,981	322	取引関係の維持強化
(株)日清製粉グループ本社	300,000	287	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	9,105	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	46,500	5,412	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	4,830	議決権行使の指図
KDDI(株)	4,879	2,512	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	12,710	1,651	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,870,000	1,224	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	982	議決権行使の指図
(株)WOWOW	7,004	971	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	808	議決権行使の指図
(株)セブン&アイホールディングス	324,000	687	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Publicis Groupe S.A.	3,875,139	17,587	取引関係の維持強化
東宝(株)	3,779,900	5,741	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	1,683	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	12,000	1,618	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,479	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,156	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	850	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	780	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	228,600	650	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	555	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	537	取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,500	498	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	493,088	489	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	420	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	98,675	387	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	364	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	145,932	348	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	500	341	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	310	取引関係の維持強化
東洋水産(株)	143,000	307	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	11,489	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	46,500	6,616	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	5,056	議決権行使の指図
KDDI(株)	4,879	2,615	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	12,710	1,714	議決権行使の指図
(株)WOWOW	7,004	1,257	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,870,000	1,197	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	973	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	801	議決権行使の指図
(株)セブン&アイホールディングス	324,000	796	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	143	32	143	28
連結子会社	164	3	166	21
計	308	36	309	50

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が39百万円あります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が40百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務および海外市場における業務システムに対する助言・指導等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 132,483	6 176,746
受取手形及び売掛金	430,477	10 491,398
有価証券	3 94	3 218
たな卸資産	1 9,458	1, 2 10,459
前渡金	16,823	23,789
繰延税金資産	15,084	12,920
その他	9,449	9,044
貸倒引当金	2,262	2,354
流動資産合計	611,607	722,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,264	73,842
土地	5 160,379	5 160,732
その他（純額）	6,933	6 7,927
有形固定資産合計	4 243,577	4 242,502
無形固定資産		
ソフトウェア	13,220	11,730
のれん	32,853	44,339
その他	7,107	7,021
無形固定資産合計	53,180	63,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6, 8 155,193	3, 8 113,571
長期貸付金	642	943
繰延税金資産	32,270	23,750
その他	3, 6 40,133	3, 6 39,854
貸倒引当金	3,198	3,784
投資損失引当金	106	257
投資その他の資産合計	224,934	174,077
固定資産合計	521,692	479,671
資産合計	1,133,300	1,201,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 379,374	6, 10 414,121
短期借入金	3,138	4,733
1年内返済予定の長期借入金	18,607	24,356
リース債務	1,216	6 1,264
未払費用	28,519	29,400
未払法人税等	11,412	13,629
繰延税金負債	8	3
返品調整引当金	115	-
役員賞与引当金	382	431
受注損失引当金	-	2 393
事業再編損失引当金	68	-
資産除去債務	53	0
その他	36,076	36,846
流動負債合計	478,975	525,181
固定負債		
長期借入金	78,961	54,604
リース債務	2,111	6 2,571
繰延税金負債	41	26
再評価に係る繰延税金負債	5 10,293	5 9,038
退職給付引当金	33,177	37,702
役員退職慰労引当金	661	502
資産除去債務	784	851
その他	16,151	14,527
固定負債合計	142,183	119,824
負債合計	621,158	645,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	468,846	487,133
自己株式	65,064	65,070
株主資本合計	523,647	541,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	12,135
繰延ヘッジ損益	2,823	453
土地再評価差額金	5 7,187	5 5,931
為替換算調整勘定	22,634	11,389
その他の包括利益累計額合計	30,714	5,638
少数株主持分	19,208	20,598
純資産合計	512,141	556,889
負債純資産合計	1,133,300	1,201,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,833,449	1,893,055
売上原価	1,515,753	¹ 1,560,248
売上総利益	317,696	332,807
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,960	152,009
役員賞与引当金繰入額	392	446
退職給付引当金繰入額	10,919	11,235
役員退職慰労引当金繰入額	153	133
福利厚生費	17,748	20,007
減価償却費	12,771	11,734
のれん償却額	2,618	2,445
貸倒引当金繰入額	1,512	1,249
その他	77,681	81,566
販売費及び一般管理費合計	² 266,758	² 280,829
営業利益	50,937	51,977
営業外収益		
受取利息	750	687
受取配当金	1,496	1,755
持分法による投資利益	4,329	8,305
収益分配金	733	2,071
その他	2,395	3,061
営業外収益合計	9,704	15,880
営業外費用		
支払利息	2,131	1,929
長期前払費用償却	1,322	1,491
その他	3,021	1,593
営業外費用合計	6,475	5,014
経常利益	54,166	62,843

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 19
投資有価証券売却益	1,567	6,757
負ののれん発生益	654	5
その他	4 933	4 411
特別利益合計	3,172	7,194
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 27
減損損失	6 3,660	6 1,074
事業譲渡損	-	7 4,560
退職給付制度改定損	-	1,172
その他	8 18,294	8 4,743
特別損失合計	21,959	11,578
税金等調整前当期純利益	35,379	58,459
法人税、住民税及び事業税	15,170	19,735
法人税等調整額	2,704	7,218
法人税等合計	12,466	26,954
少数株主損益調整前当期純利益	22,913	31,505
少数株主利益	1,277	1,932
当期純利益	21,635	29,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,913	31,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	10,194
繰延ヘッジ損益	1,937	2,378
為替換算調整勘定	5,433	4,021
持分法適用会社に対する持分相当額	199	15,287
その他の包括利益合計	6,227	23,839
包括利益	16,686	55,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,495	53,393
少数株主に係る包括利益	1,191	1,951

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
当期首残高	454,014	468,846
当期変動額		
剰余金の配当	7,225	7,474
当期純利益	21,635	29,573
土地再評価差額金の取崩	-	0
連結範囲の変動	2	413
持分法の適用範囲の変動	424	4,225
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	14,831	18,286
当期末残高	468,846	487,133
自己株式		
当期首残高	65,056	65,064
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	8	5
当期末残高	65,064	65,070
株主資本合計		
当期首残高	508,824	523,647
当期変動額		
剰余金の配当	7,225	7,474
当期純利益	21,635	29,573
土地再評価差額金の取崩	-	0
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	2	413
持分法の適用範囲の変動	424	4,225
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	14,823	18,281
当期末残高	523,647	541,929

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	737	1,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	10,205
当期変動額合計	1,192	10,205
当期末残高	1,930	12,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	886	2,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,936	2,369
当期変動額合計	1,936	2,369
当期末残高	2,823	453
土地再評価差額金		
当期首残高	7,187	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,255
当期変動額合計	-	1,255
当期末残高	7,187	5,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,237	22,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,396	11,244
当期変動額合計	5,396	11,244
当期末残高	22,634	11,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,573	30,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,140	25,075
当期変動額合計	6,140	25,075
当期末残高	30,714	5,638
少数株主持分		
当期首残高	21,306	19,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	1,390
当期変動額合計	2,098	1,390
当期末残高	19,208	20,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,379	58,459
減価償却費	15,485	14,251
減損損失	3,660	1,074
のれん償却額	10,796	2,445
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,391	508
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,191	4,270
受取利息及び受取配当金	2,246	2,442
支払利息	2,131	1,929
為替差損益（ は益）	772	57
持分法による投資損益（ は益）	4,329	8,305
事業譲渡損益（ は益）	-	4,560
売上債権の増減額（ は増加）	12,666	58,249
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,704	1,342
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,640	10,645
仕入債務の増減額（ は減少）	15,955	33,347
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,485	5,204
その他	8,727	5,578
小計	80,110	39,431
利息及び配当金の受取額	5,645	7,433
利息の支払額	2,175	1,962
法人税等の支払額	10,665	18,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,914	26,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	2,345	5,458
有形固定資産の売却による収入	42	38
投資有価証券の取得による支出	2,327	7,497
投資有価証券の売却による収入	29,791	81,190
ソフトウェアの取得による支出	3,662	4,140
貸付けによる支出	2,474	209
貸付金の回収による収入	433	1,008
連結子会社出資金の追加取得による支出	-	12,033
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	2 14,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	415	322
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	-
長期前払費用の取得による支出	2,820	3,301
その他	3,328	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,825	45,941

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55	701
長期借入金の返済による支出	18,622	18,608
リース債務の返済による支出	1,723	1,439
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	7,225	7,474
少数株主への配当金の支払額	1,471	548
その他	341	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,339	27,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,969	1,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,781	43,140
現金及び現金同等物の期首残高	92,854	131,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	1,152
現金及び現金同等物の期末残高	131,662	175,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は(株)電通東日本他計144社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

(株)クロスフェイス他計3社は設立されたため、Mind Sports Partners Pte.Ltd.他計8社は重要性が増加したため、(株)ジエブ他計11社は株式を取得したこと等のため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、連結の範囲内での会社分割により、(株)電通オンデマンドグラフィックが増加しました。

一方、iSe International Sports and Entertainment AG他計8社は清算または売却により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、連結の範囲内での合併により、(株)綜研が減少しました。

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

(株)アイエスアイディ・フェアネス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

関連会社である(株)ビデオリサーチ他計36社に対して持分法を適用しております。

電科佳盈廣告有限公司は設立されたため、電通藍標公共関係顧問有限公司は重要性が増加したため、クウジツト(株)他計4社は株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社に加えております。

一方、Publicis Groupe S.A. 他計6社は株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

(株)アイエスアイディ・フェアネス

主な関連会社

(株)総合ビジョン

(株)テレパック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)他計77社の決算日は、12月31日であります。連結

財務諸表の作成にあたっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く)

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 作品、仕掛品および貯蔵品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～65年

器具 2～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

イ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。

イ 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

ウ 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいた損失見込額を計上しております。

エ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

オ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

カ 事業再編損失引当金

一部の事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

キ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ク 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。

ア ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

ウ ヘッジ方針

為替予約取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

エ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。なお、一部の連結子会社は外貨建予定取引について、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年間の定額法により償却を行っております。

また、金額が僅少な消去差額は発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めて表示しておりました収益分配金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益のその他に表示していた3,129百万円は、収益分配金733百万円、その他2,395百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました貸倒引当金繰入額および為替差損は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた貸倒引当金繰入額779百万円、為替差損1,396百万円、その他845百万円は、その他3,021百万円として組替えております。

3 前連結会計年度において、特別利益に独立掲記しておりました組合損益分配額は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた組合損益分配額444百万円、その他489百万円は、その他933百万円として組替えております。

4 前連結会計年度において、特別損失に独立掲記しておりました固定資産除却損、投資有価証券評価損、のれん償却額は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別損失のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた固定資産除却損248百万円、投資有価証券評価損6,538百万円、のれん償却額8,177百万円、その他3,329百万円は、その他18,294百万円として組替えております。

【追加情報】

1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 当連結会計年度まで持分法適用関連会社であったPublicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取込にあたり、フランス法制度上、同社の計上するのれんに係る過年度の情報（当初計上額および計上時期）を入手することができず、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）の適用により、会計処理及び手続の統一のために必要な情報を入手することが極めて困難と認められるため、のれんの償却について連結決算手続上修正を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	165	94
作品	809	732
仕掛品	8,184	9,515
原材料及び貯蔵品	298	118
計	9,458	10,459

2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
たな卸資産(仕掛品)	-	257

3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(その他)	71	217
投資有価証券(株式)	86,519	22,389
投資有価証券(その他)	812	558
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,607	1,973

4 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	100,271	104,458

5 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

前連結会計年度(平成23年3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

6 担保資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位：百万円)
現金及び預金	104
投資有価証券	2
計	<u>106</u>

上記資産は支払手形及び買掛金452百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、12百万円は当座借越枠の設定のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金	77百万円
--------	-------

上記資産は支払手形及び買掛金309百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、有形固定資産その他のうち10百万円はリース債務のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

7 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千)	1,514
PT.Dentsu Inter Admark Media Group Indonesia (IDR 145,000,000千)	1,392
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	18
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	396
(株)デジタルエッグ	255
電通太科廣告有限公司	200
計	3,883

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社とリース会社4社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けています。連結財務諸表提出会社は、訴訟内容と連結財務諸表提出会社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であります。なお、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協 同組合	シブヤエンターテイメントレ ビュー21共同事業組合および組 合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求に係る訴訟 平成23年2月25日に534百万円および遅延 損害金の支払いを命じる第一審判決を受け ていますが、第一審判決を不服として控訴 し、第二審係争中であります。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
リース会社 4社	(株)電通	144	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
	合計	5,430	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	208
(株)デジタルエッグ	159
電通太科廣告有限公司	200
計	674

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
リース会社2社	(株)電通	100	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
合計		4,851	

8 消費貸借契約

前連結会計年度(平成23年3月31日)

投資有価証券のうち105百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち131百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

9 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000	-
貸出実行残高	125	-
差引額	875	-

10 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,970
支払手形	-	998

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、393百万円であります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,371百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,408百万円であります。

3 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

車両の売却益14百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

車両の売却益14百万円他であります。

4 その他特別利益の内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付制度終了益198百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

組合損益分配額258百万円他であります。

5 固定資産売却損の内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

器具の売却損 3百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

建物の売却損19百万円他であります。

6 減損損失

以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア他	東京都 港区
事業用資産	その他 無形固定資産	アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

建物及び構築物	5
その他有形固定資産	296
ソフトウェア	1,297
のれん	88
その他無形固定資産	201
投資その他の資産（その他） （長期前払費用）	1,770
計	<u>3,660</u>

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを1.26%および2.67%で割り引いて算出してしております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	ソフトウェア	東京都 港区
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

建物及び構築物	29
ソフトウェア	17
投資その他の資産（その他） （長期前払費用）	1,028
計	<u>1,074</u>

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを

1.02%および2.00%で割り引いて算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

7 事業譲渡損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)電通ワークスが、LED照明販売事業を、平成24年3月30日をもって、(株)エフティコミュニケーションズに事業譲渡したことによるものです。

8 その他特別損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

早期退職割増退職金1,980百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

早期退職割増退職金1,043百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	11,572
組替調整額	407
税効果調整前	11,979
税効果額	1,785
その他有価証券評価差額金	10,194
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,421
組替調整額	2,645
税効果調整前	4,067
税効果額	1,688
繰延ヘッジ損益	2,378
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,163
組替調整額	142
税効果調整前	4,021
税効果額	-
為替換算調整勘定	4,021
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	15,287
その他の包括利益合計	23,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合 計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,026,278	3,989	459	29,029,808
合 計	29,026,278	3,989	459	29,029,808

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,612	14.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	3,612	14.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,029,808	2,411	123	29,032,096
合計	29,029,808	2,411	123	29,032,096

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,737	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	132,483	176,746
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	820	789
現金及び現金同等物	131,662	175,956

2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

出資持分の取得により新たに連結子会社となったDentsu Innovation Interactive, LLC.の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに出資持分の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

	(単位：百万円)
流動資産	6,155
固定資産	4,901
のれん	16,875
流動負債	5,319
固定負債	214
出資持分の取得価額	22,398
現金及び現金同等物	1,942
未払額	8,456
差引：取得による支出	11,999

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報サービス業におけるパーソナルコンピューター、サーバー・通信設備(その他(器具等))です。

無形固定資産

主として、情報サービス業におけるソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,275	3,072
1年超	14,283	13,218
合計	17,558	16,291

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達には銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

外貨建債権および債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務は主に連結財務諸表提出会社で発生しておりますが、連結財務諸表提出会社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規程により、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。すべてのデリバティブ取引につき取引実施前および取引実施後に資金管理部門の管理者による承認を得ることとし、実施状況につき定期的に経理責任者への報告、承認を得ることとしております。なお、為替や金利等の相場変動リスクのある取引のうち、契約額および決済までの期間が一定以上のものについては、原則としてリスクを回避するためのヘッジ取引を行うものとし、取引実施前および取引実施後に経理担当役員による承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	132,483	132,483	
(2) 受取手形及び売掛金	430,477	430,477	
(3) 有価証券及び投資有価証券	100,639	145,170	44,531
資産計	663,600	708,131	44,531
(1) 支払手形及び買掛金	379,374	379,374	
(2) 短期借入金	3,138	3,138	
(3) 長期借入金	97,569	101,501	3,932
負債計	480,082	484,015	3,932
デリバティブ取引(1)	(4,839)	(5,386)	546

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	176,746	176,746	
(2) 受取手形及び売掛金	491,398	491,398	
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,207	54,378	829
資産計	723,352	722,522	829
(1) 支払手形及び買掛金	414,121	414,121	
(2) 短期借入金	4,733	4,733	
(3) 長期借入金	78,960	82,553	3,592
負債計	497,815	501,407	3,592
デリバティブ取引(1)	(804)	(1,082)	278

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。なお、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	38,522	39,465
非上場の関係会社株式	14,818	17,930
合同会社持分	405	405
その他	902	781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	132,483			
受取手形及び売掛金	429,520	956		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		5		
その他		500		
合計	562,004	1,461		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	176,746			
受取手形及び売掛金	490,514	883		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		5		
その他		500		
合計	667,260	1,388		

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	18,607	24,358	25,856	5,106	5,026	18,615

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,356	25,857	5,106	5,026	3,495	15,120

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,198	8,451	5,747
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	509	500	9
小計	14,713	8,956	5,756
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,233	13,796	1,563
(2) 債券	1,992	2,000	7
(3) その他			
小計	14,225	15,796	1,571
合計	28,938	24,753	4,185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	42,787	24,057	18,729
(2) 債券			
(3) その他	506	500	6
小計	43,293	24,557	18,735
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,452	6,498	1,045
(2) 債券	2,001	2,005	3
(3) その他			
小計	7,454	8,503	1,048
合計	50,748	33,061	17,687

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は5,549百万円、当連結会計年度は101百万円、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,228	174	75
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,228	174	75

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,817	392	350
(2) 債券			
(3) その他	0		0
合計	1,818	392	350

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	USD	2,982	272	(損)84	(損)84
	EUR	123	42	(益)4	(益)4
	その他	382	23	(益)1	(益)1
	売建				
	USD	505		(益)6	(益)6
その他	444		(益)12	(益)12	
	合計			(損)58	(損)58

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	USD	2,364		(損)63	(損)63
	EUR	75		(損)0	(損)0
	その他	600	2	(損)1	(損)1
	売建				
	USD	653	20	(損)25	(損)25
	その他	315		(損)1	(損)1
	オプション取引				
	買建 コール				
USD	166 (6)		(損)5	(損)5	
売建 プット					
USD	156 (6)		(益)6	(益)6	
	合計			(損)90	(損)90

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。時価は評価損益を記載しております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	USD		47,133	30,125	(損)5,393
	その他		889	330	(益)81
	売建	売掛金			
	USD		3,753	1,584	(益)528
合計					(損)4,784

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	USD		61,171	48,718	(損)996
	その他		332		(益)33
	売建	売掛金			
	USD		1,584		(益)212
	オプション取引				
	買建 コール	買掛金			
	USD		877 (27)		(益)15
	売建 プット	買掛金			
USD		830 (27)		(益)20	
合計					(損)713

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	35,000	31,500	(損)546

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	31,500	15,750	(損)278

(注) 1 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合型である厚生年金基金に加盟しております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、連結財務諸表提出会社、および一部の連結子会社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度および確定拠出年金制度等に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	157,694	154,974
ロ 年金資産	89,806	90,222
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	67,887	64,751
ニ 未認識数理計算上の差異	52,599	43,907
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,047	9,210
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	25,336	30,054
ト 前払年金費用	7,841	7,647
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	33,177	37,702

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	7,125	6,843
ロ 利息費用	3,125	2,987
ハ 期待運用収益	1,349	1,150
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,464	3,921
ホ 過去勤務債務の費用処理額	842	1,019
ヘ その他(注) 2	487	718
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,011	12,301

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。
- 2 確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額を、「ヘ その他」に含めております。なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。
- 3 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に特別退職金1,980百万円を特別損失として計上しております。一方、特別利益には198百万円の確定拠出型年金制度への移行に伴う終了益が含まれております。当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に退職給付制度改定損1,172百万円および特別退職金1,043百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5% (退職給付信託については0.0%)	主として2.5% (退職給付信託については0.0%)

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 9名 当該子会社 使用人 4名	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年9月6日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成23年6月28日	平成16年6月26日 ～平成24年6月25日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月25日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 権利未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	46,000 46,000	54,000 54,000
単価情報		
権利行使価格(円)	5,843	1,700
行使時平均株価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,976	38,754
貸倒引当金	1,825	1,244
未払費用	8,232	8,144
未払事業税	1,003	1,036
有価証券等評価損	8,864	4,684
長期前払費用	474	512
長期未払金	804	493
欠損金の繰越控除額	7,552	6,938
繰延ヘッジ損益	1,964	288
その他	5,916	3,980
繰延税金資産小計	78,617	66,078
評価性引当額	10,442	8,968
繰延税金資産合計	68,174	57,109
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	18,907	16,596
有価証券評価差額金	1,745	3,570
その他	216	301
繰延税金負債合計	20,870	20,469
繰延税金資産の純額	47,304	36,640

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	9,019	7,919
評価性引当額	9,019	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	10,293	9,038
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293	9,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9%	2.6%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	16.5%	1.3%
のれん償却額	12.5%	2.3%
持分法による投資利益	5.5%	5.8%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		3.2%
その他	0.2%	4.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.2%	46.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,053百万円減少し、法人税等調整額が4,524百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から見積り(主に15年)、割引率(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	737	838
資産除去債務発生額	112	78
資産除去債務履行額	12	64
期末残高	838	852

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,779
		期中増減額	584
		期末残高	29,195
	期末時価	32,006	31,105
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	25,083
		期中増減額	505
		期末残高	24,578
	期末時価	31,197	27,830

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,874	1,800
	賃貸費用	834	892
	差額	1,040	907
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	賃貸収益	1,546	1,504
	賃貸費用	1,470	1,630
	差額	75	126
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,772,331	50,088	11,028	1,833,449		1,833,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	10,155	12,347	22,785	22,785	
計	1,772,614	60,244	23,376	1,856,235	22,785	1,833,449
セグメント利益	46,144	1,650	139	47,934	3,003	50,937
セグメント資産	1,104,107	54,804	93,311	1,252,224	118,923	1,133,300
その他の項目						
減価償却費(注3)	12,914	3,235	565	16,715	1,230	15,485
のれんの償却額	1,733	885		2,618		2,618
持分法適用会社への投資額	84,038		730	84,769		84,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,907	1,448	485	6,842	513	6,328

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,833,394	52,975	6,685	1,893,055		1,893,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	10,896	11,361	22,621	22,621	
計	1,833,758	63,871	18,046	1,915,676	22,621	1,893,055
セグメント利益	46,618	1,775	622	49,016	2,961	51,977
セグメント資産	1,170,591	56,869	87,263	1,314,724	112,829	1,201,894
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,790	2,916	572	15,279	1,027	14,251
のれんの償却額	1,832	613		2,445		2,445
持分法適用会社への投資額	20,806	127	760	21,695		21,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,895	1,957	187	10,040	414	9,625

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,627,918	205,530	1,833,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,628,110	264,945	1,893,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	3,572	88			3,660

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,057	17			1,074

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,733	885			2,618
当期末残高	26,926	5,926			32,853

(注) 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、(株)サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,832	613			2,445
当期末残高	39,025	5,313			44,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が低いため記載を省略しております。

(参考情報)

[所在地別情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,629,582	203,866	1,833,449		1,833,449
所在地間の内部 売上高又は振替高	822	8,333	9,155	9,155	
計	1,630,404	212,200	1,842,604	9,155	1,833,449
営業利益	47,393	3,702	51,096	159	50,937

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,639,874	253,181	1,893,055		1,893,055
所在地間の内部 売上高又は振替高	1,932	8,382	10,314	10,314	
計	1,641,806	261,563	1,903,370	10,314	1,893,055
営業利益	47,976	3,877	51,854	123	51,977

(注) 売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万EUR)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
関連会社	Publicis Groupe S. A.	フランス パリ	76	広告業	(所有) 直接15.0%	広告取引 役員の兼務	株式の売却 売却代金 売却益	25,793 1,246		

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万EUR)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
関連会社 (注)2	Publicis Groupe S. A.	フランス パリ	77	広告業	(所有) 直接15.0%	広告取引	株式の売却 売却代金 売却益	66,746 2,119		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Publicis Groupe S.A. 株式の売却価格は、取引直近日のEuronext市場を参考にして決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

2 平成24年2月に行われた上記株式の売却に伴い、同社は関連当事者に該当しなくなりました。議決権等の所有（被所有）の割合については、取引直前の所有割合を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はPublicis Groupe S.A. であり、その要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A. の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額（百万EUR） (平成22年12月31日)
流動資産合計	9,015
固定資産合計	5,926
流動負債合計	9,099
固定負債合計	2,460
純資産合計	3,382
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,418
税引前当期純利益	759
当期純利益(少数株主利益控除後)	526

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社であったPublicis Groupe S.A.の要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A.の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額（百万EUR）
	（平成23年12月31日）
流動資産合計	9,524
固定資産合計	6,926
流動負債合計	10,333
固定負債合計	2,186
純資産合計	3,931
	（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高	5,816
税引前当期純利益	860
当期純利益（少数株主利益控除後）	600

（注）要約財務情報は、連結財務情報であり、税引前当期純利益は、税金等調整前当期純利益を記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.43円	2,152.46円
1株当たり当期純利益	86.84円	118.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.28円	114.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	21,635	29,573
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,635	29,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,155	249,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	885	968
当期純利益調整額(百万円)	885	968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,138	4,733	3.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,607	24,356	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	1,216	1,264		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	78,961	54,604	1.77	平成25年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,111	2,571		平成25年～平成30年
合計	104,035	87,530		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	25,857	5,106	5,026	3,495
リース債務	1,083	788	499	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	402,131	863,340	1,357,340	1,893,055
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,708	15,524	32,203	58,459
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,308	8,003	13,274	29,573
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.25	32.12	53.28	118.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.25	26.87	21.16	65.42

(注) 当連結会計年度まで持分法適用関連会社であったPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間においては、Publicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、それぞれ第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却に含まれています。

重要な訴訟事件等

当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(連結貸借対照表関係)の7偶発債務」をご参照ください。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 100,196	2 147,634
受取手形	3 19,576	3, 8 18,329
売掛金	3 328,546	3 364,078
有価証券	94	218
作品	809	933
仕掛品	4,706	2,511
貯蔵品	149	68
前渡金	5,688	17,570
前払費用	512	532
関係会社短期貸付金	36,216	32,592
繰延税金資産	10,826	6,560
その他	3,982	3,155
貸倒引当金	5,670	1,117
流動資産合計	505,634	593,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,760	57,892
構築物（純額）	1,475	1,369
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	15	30
工具、器具及び備品（純額）	1,982	1,851
土地	4 152,806	4 153,206
有形固定資産合計	1 217,040	1 214,349
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	8,866	6,428
その他	167	167
無形固定資産合計	9,041	6,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6 62,837	6 85,308
関係会社株式	6 161,297	6 118,284
その他の関係会社有価証券	545	329
出資金	50	43
関係会社出資金	2,228	2,417
長期貸付金	515	831
従業員に対する長期貸付金	50	48
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	201	347
長期前払費用	5,201	5,955
繰延税金資産	24,568	18,207
その他	21,018	19,010
貸倒引当金	397	847
投資損失引当金	796	793
投資その他の資産合計	279,822	251,643
固定資産合計	505,904	472,595
資産合計	1,011,538	1,065,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,941	3, 8 4,771
買掛金	3 338,224	3 366,431
短期借入金	3 75,382	3 71,717
1年内返済予定の長期借入金	18,606	24,356
リース債務	-	0
未払金	6,632	7,331
未払費用	14,900	15,552
未払法人税等	7,171	9,480
前受金	3,921	5,065
預り金	1,267	1,781
役員賞与引当金	158	181
債務保証損失引当金	62	41
その他	8,785	5,464
流動負債合計	480,055	512,175
固定負債		
長期借入金	78,960	54,603
リース債務	-	2
退職給付引当金	21,010	23,999
再評価に係る繰延税金負債	4 10,293	4 9,038
資産除去債務	34	34
その他	5,979	2,712
固定負債合計	116,277	90,390
負債合計	596,332	602,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	347,000	356,500
繰越利益剰余金	21,166	46,404
利益剰余金合計	368,889	403,626
自己株式	65,220	65,226
株主資本合計	423,534	458,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	11,234
繰延ヘッジ損益	2,827	471
土地再評価差額金	⁴ 7,187	⁴ 5,931
評価・換算差額等合計	8,328	4,831
純資産合計	415,206	463,098
負債純資産合計	1,011,538	1,065,664

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,396,798	1,404,663
売上原価	1,203,669	1,210,027
売上総利益	193,129	194,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	85,745	88,714
役員賞与引当金繰入額	158	181
退職給付引当金繰入額	9,169	9,525
福利厚生費	10,553	11,407
取扱企画費	2,622	2,322
通信交通費	4,829	4,992
交際費	2,075	2,006
調査費	5,839	6,026
賃借料	2,547	2,468
業務委託費	15,613	14,941
減価償却費	9,206	7,934
貸倒引当金繰入額	60	954
貸倒損失	4	502
その他	10,902	10,964
販売費及び一般管理費合計	159,329	162,942
営業利益	33,799	31,693
営業外収益		
受取利息	444	270
有価証券利息	287	312
受取配当金	1 7,349	1 6,575
受取賃貸料	1 2,582	1 2,629
収益分配金	733	2,071
その他	952	1,775
営業外収益合計	12,350	13,634
営業外費用		
支払利息	2,195	1,911
長期前払費用償却	1,322	1,491
その他	2,320	1,270
営業外費用合計	5,838	4,673
経常利益	40,312	40,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 4
関係会社株式売却益	1 6,984	1 26,001
その他	682	1,135
特別利益合計	7,669	27,142
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 14
関係会社株式評価損	9,348	2,982
減損損失	4 1,770	4 1,028
その他	10,311	2,129
特別損失合計	21,430	6,154
税引前当期純利益	26,551	61,642
法人税、住民税及び事業税	7,787	12,106
法人税等調整額	1,291	7,322
法人税等合計	9,079	19,429
当期純利益	17,471	42,212

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,203,669	100.0	1,210,027	100.0
当期売上原価		1,203,669		1,210,027	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	327,000	347,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	9,500
当期変動額合計	20,000	9,500
当期末残高	347,000	356,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,920	21,166
当期変動額		
剰余金の配当	7,225	7,474
別途積立金の積立	20,000	9,500
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	9,754	25,237
当期末残高	21,166	46,404
利益剰余金合計		
当期首残高	358,643	368,889
当期変動額		
剰余金の配当	7,225	7,474
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	-	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	10,245	34,737
当期末残高	368,889	403,626
自己株式		
当期首残高	65,212	65,220
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	8	5
当期末残高	65,220	65,226
株主資本合計		
当期首残高	413,297	423,534
当期変動額		
剰余金の配当	7,225	7,474
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	-	0
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	1	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	10,237	34,732
当期末残高	423,534	458,266

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,166	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	9,548
当期変動額合計	519	9,548
当期末残高	1,686	11,234
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	865	2,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,961	2,356
当期変動額合計	1,961	2,356
当期末残高	2,827	471
土地再評価差額金		
当期首残高	7,187	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,255
当期変動額合計	-	1,255
当期末残高	7,187	5,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,886	8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	13,159
当期変動額合計	1,441	13,159
当期末残高	8,328	4,831

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～65年
工具、器具及び備品	2年～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ア a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建予定取引

イ a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、営業外収益のその他に含めて表示しておりました収益分配金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益のその他に表示していた1,686百万円は、収益分配金733百万円、その他952百万円として組替えております。

2 前事業年度において、営業外費用に独立掲記しておりました貸倒引当金繰入額および為替差損は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していた貸倒引当金繰入額653百万円、為替差損1,283百万円、その他384百万円は、その他2,320百万円として組替えております。

3 前事業年度において、特別利益に独立掲記しておりました投資有価証券売却益は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた投資有価証券売却益171百万円、その他511百万円は、その他682百万円として組替えております。

4 前事業年度において、特別損失に独立掲記しておりました固定資産除却損、投資有価証券評価損、特別退職金、貸倒引当金繰入額は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別損失のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた固定資産除却損133百万円、投資有価証券評価損6,441百万円、特別退職金122百万円、貸倒引当金繰入額2,286百万円、その他1,327百万円は、その他10,311百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	75,117	78,569

2 担保資産

前事業年度(平成23年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	112	169
売掛金	28,629	27,033
支払手形	9	1
買掛金	73,428	120,221
短期借入金	75,382	71,717

買掛金には(株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務が、前事業年度38,215百万円、当事業年度39,574百万円含まれております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

前事業年度(平成23年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

5 偶発債務

前事業年度(平成23年3月31日)

(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。

(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)	90
北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)	6,652
(株)電通東日本他地域電通計 4社	1,274
Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千)	1,514
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	396
Dentsu Media Korea Inc. (KRW 47,360,320千)	3,585
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)	1,512
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 220,530千)	416
Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 2,616千)	350
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	18
PT.Dentsu Inter Admark Media Group Indonesia (IDR 145,000,000千)	1,392
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 281,978千)	532
Dentsu Media Hong Kong Ltd. (HKD 10,000千)	106
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 55,418千)	104
Dentsu Dusseldorf GmbH(ドイツ) (EUR 325千)	38
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 6,700千)	557
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	61
Dentsu Korea Inc. (KRW 14,000,000千)	1,059
計	<u>19,771</u>

(3) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決も受けています。当社は、訴訟内容と当社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であります。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」に記載のとおりです。

当事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

Dentsu(Malaysia)Sdn.Bhd. (MYR 1,800千)	48
北京電通廣告有限公司 (USD 100,000千)	8,219
(株)電通東日本他地域電通計 4社	830
(株)ナカハタ	34
(株)クロスフェイス	34
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	208
Dentsu Media Korea Inc. (KRW 52,360,320千)	3,796
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 150,000千)	400
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 322,476千)	522
Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 1,931千)	253
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	57
PT.Dentsu Inter Admark Media Group Indonesia (IDR 200,000,000千)	1,820
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 247,314千)	400
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 29,099千)	47
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,000千)	328
Dentsu Media Vietnam Ltd. (USD 4,000千)	328
Dentsu Australia Pty Ltd (AUD 1,000千)	85
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.(ブラジル) (BRL 2,500千、USD 1,000千)	194
電衆数碼廣告有限公司 (USD 9,000千)	739
計	18,456

(3) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」に記載のとおりです。

6 消費貸借契約

前事業年度(平成23年3月31日)

投資有価証券のうち105百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち131百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

7 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	44,792	40,518
貸出実行残高	12,669	11,751
差引額	32,123	28,766

8 期末日満期手形

期日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,939
支払手形		755

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	5,906	5,218
受取賃貸料	2,286	2,334
関係会社株式売却益	6,984	21,767

2 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	1	1
ソフトウェア		3
その他	0	
計	1	4

3 固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		13
土地		1
車両運搬具	0	
計	0	14

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、貸貸用資産、遊休資産、および広告業から独立して継続的に収支の把握がなされている一部の資産については、個別にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

長期前払費用 1,770百万円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.26%および2.67%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、貸貸用資産、遊休資産、および広告業から独立して継続的に収支の把握がなされている一部の資産については、個別にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

長期前払費用 1,028百万円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.02%および2.00%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	29,026,278	3,989	459	29,029,808

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	29,029,808	2,411	123	29,032,096

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	11,715	4,943
関連会社株式(注)1	63,602	112,563	48,960
計	80,261	124,279	44,017

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	13,406	3,252
関連会社株式	356	668	312
計	17,015	14,075	2,939

(注) 1 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)が貸借対照表計上額9,364百万円、時価12,055百万円含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	76,183	94,878
関連会社株式	4,852	6,391
計	81,035	101,269

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,355	618
未払費用	5,258	5,090
未払事業税	704	750
退職給付引当金	37,197	33,937
長期未払金	748	464
繰延ヘッジ損益	1,964	288
有価証券等評価損	28,940	15,658
長期前払費用	474	512
その他	3,208	1,147
繰延税金資産小計	79,851	58,468
評価性引当額	24,382	14,308
繰延税金資産合計	55,469	44,159
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	18,907	16,596
その他有価証券評価差額金	1,167	2,794
繰延税金負債合計	20,074	19,391
繰延税金資産の純額	35,394	24,768

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	9,019	7,919
評価性引当額	9,019	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	10,293	9,038
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293	9,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	1.5%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	28.3%	2.7%
法人税額の特別控除等	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減額	18.3%	13.2%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		5.3%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.2%	31.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,923百万円減少し、法人税等調整額が3,288百万円増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.46円	1,858.70円
1株当たり当期純利益	70.12円	169.42円

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,471	42,212
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,471	42,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,155	249,153
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	3,000,000	27,000
		Publicis Groupe S.A.	3,875,139	17,587
		東宝(株)	3,779,900	5,741
		(株)mmbi	39,680	1,984
		アサヒグループホールディングス(株)	918,400	1,683
		(株)テレビ朝日	12,000	1,618
		(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,479
		NECビッグロープ(株)	2,564	1,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,156
		(株)毎日放送	650,651	1,007
		吉本興業(株)	20,000	1,000
		(株)シーエー・モバイル	450,060	900
		ライオン(株)	1,794,000	850
		松竹(株)	1,000,000	780
		(株)ヤクルト本社	228,600	650
		その他株式 258銘柄		17,513
		小計		
計			82,396	

【債券】

(単位：百万円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	1,996
		小計	1,996
計		2,000	1,996

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分) 投資事業有限責任組合等出資 2 銘柄	218
		小計	218
投資 有価証券	その他 有価証券	(合同会社) ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(合同会社)	405
		(投資信託の受益証券) 東京海上償還時元本利回り確保型 ファンド	500,000,000 506
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分) 投資事業有限責任組合等出資 1 銘柄	4
小計			915
計			1,133

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物				124,349	66,457	3,326	57,892
構築物				4,594	3,224	107	1,369
船舶				23	23	0	0
車両運搬具				110	80	9	30
工具、器具及び備品				10,634	8,782	216	1,851
土地				153,206			153,206
有形固定資産計				292,919	78,569	3,660	214,349
無形固定資産							
特許権	1			1	1		0
借地権	5			5			5
商標権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	57,062	1,941	536	58,468	52,039	4,221	6,428
その他	184			184	16	0	167
無形固定資産計	57,255	1,941	536	58,660	52,058	4,222	6,602
長期前払費用	8,182	3,325	(1,032 1,028)	10,475	4,519	1,542	5,955

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	6,068	1,316	3,987	1,431	1,965
投資損失引当金	796	254	234	23	793
役員賞与引当金	158	181	143	15	181
債務保証損失引当金	62	41		62	41

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、78百万円は洗替による戻入額であり、1,352百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象有価証券等の実質価額の回復等に伴う戻入額であります。役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額の戻入額であります。債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の財政状態の回復等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	4
預金	
当座預金	14,166
普通預金	13
別段預金	0
定期預金	131,110
外貨預金	2,339
小計	147,630
合計	147,634

イ 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
サントリービジネスエキスパート(株)	4,534
積水ハウス(株)	1,860
興和(株)	1,270
(株)リクルート	781
久光エージェンシー(株)	777
その他	9,104
合計	18,329

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	5,232	5,160	4,975	2,208	536	216	18,329

ウ 売掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
花王(株)	12,836
(株)フロンテッジ	10,446
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	9,897
(株)トヨタマーケティングジャパン	9,485
パナソニック(株)	8,963
その他	312,450
合計	364,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 当期首残高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 当期末残高 (百万円)	$C / (A + B) \times 100$ 回収率(%)	$D / (B / 12)$ 滞留期間(ヶ月)
328,546	1,476,999	1,441,467	364,078	79.84	2.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

エ 作品

(単位：百万円)

区分	金額
映像作品	933
合計	933

オ 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額
制作費等	2,511
合計	2,511

カ 貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
広告関係出版物	23
その他雑品	45
合計	68

投資その他の資産

ア 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
Dentsu Holdings USA, Inc.	44,385
(株)電通国際情報サービス	16,658
(株)電通テック	12,739
(株)電通デジタル・ホールディングス	6,054
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5,450
その他	32,995
合計	118,284

流動負債

ア 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エフエム東京	610
北海道文化放送(株)	559
(株)テレビ新広島	442
(株)宮城テレビ放送	399
(株)仙台放送	389
その他	2,368
合計	4,771

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	計
金額	1,693	1,547	1,324	205	4,771

イ 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)電通テック	37,276
(株)フジテレビジョン	35,833
日本テレビ放送網(株)	31,884
(株)テレビ朝日	23,914
(株)TBSテレビ	18,482
その他(注)	219,041
合計	366,431

(注) (株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務39,574百万円が含まれております。

ウ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)電通テック	17,607
(株)電通国際情報サービス	8,096
(株)電通九州	7,976
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5,884
(株)電通東日本	4,669
その他	27,483
合計	71,717

固定負債

ア 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)日本政策投資銀行	33,853
シンジケートローン (注)	20,750
独立行政法人福祉医療機構	0
合計	54,603

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする30社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求め、訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(注)2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第162期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第162期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第163期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第163期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第163期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状 態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を 与える事象)の規定に基づくもの		平成24年2月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 電通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電通が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 瀬 戸 卓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。